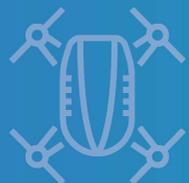


2021年版 農業法人白書

— 2021年農業法人実態調査より —

2022年 8月

データ販売中!

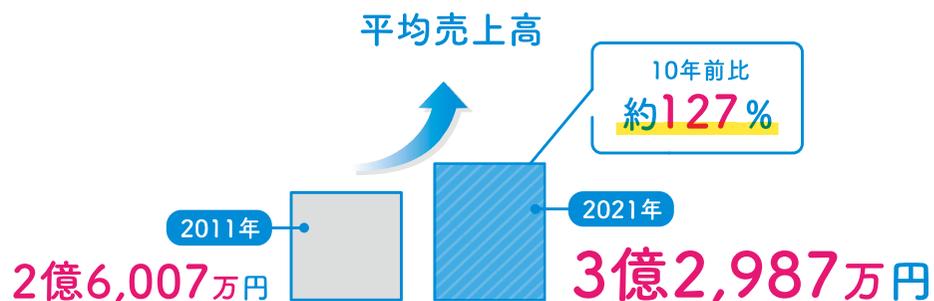


公益社団法人

日本農業法人協会

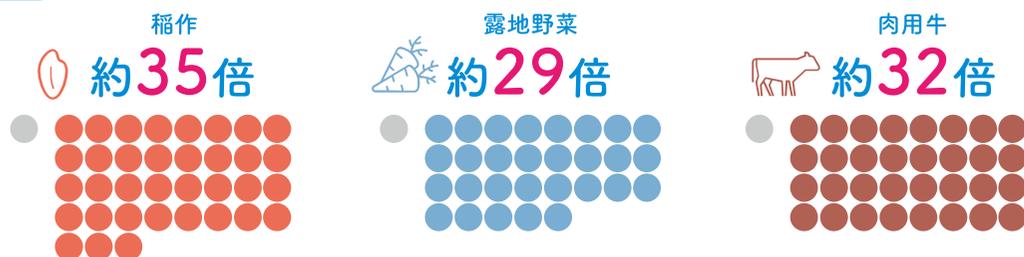
調査結果の概要

売上



経営

経営規模（全国比） [●=全国平均]

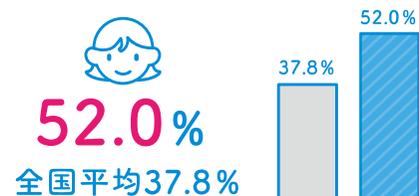


現在の経営課題

第1位
資材コスト



女性の経営参画



経営者平均年齢

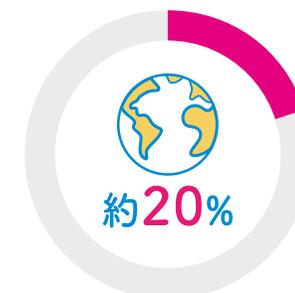
59.2歳

全国平均67.8歳

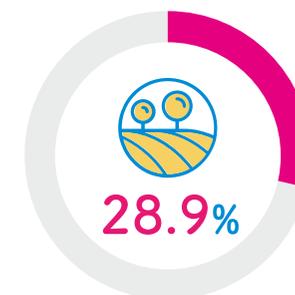


取組み

海外事業展開の
取組みや検討



有機農業への
取組み



調査名	調査期間	調査票配布数	有効回答数	有効回答率
農業法人実態調査	2021年11月～2022年3月	2,068	1,490	72.1%

調査対象：公益社団法人日本農業法人協会会員
実施方法：郵送留置法

※ 図表中の割合の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

※ 図中表のNまたはnは、有効回答数を示している。

目次

1章 会員法人データ

1-1	会社形態・売上規模・経営の多角化・地域	4
1-2	業種・営農地域	5
1-3	経営規模（土地利用型）	6
1-4	経営規模（畜産）	7
1-5	業種別の平均経営規模の推移	8
1-6	売上規模	9
1-7	売上の構成①	10
1-8	売上の構成②	11
1-9	経営の多角化	12
1-10	経営者年齢階層	13
1-11	経営者の年齢と承継代別割合	14
1-12	役員数・従事者数など	15
1-13	ダイバーシティ①（女性活躍・外国人材等）	16
1-14	ダイバーシティ②（特定技能外国人）	17
1-15	ダイバーシティ③（農福連携）	18

2章 農業経営をとりまく課題と取組み

2-1	業種別の主な販売先	20
2-2	経営リスク	21
2-3	現在の経営課題	22
2-4	スマート農業技術の導入①	23
2-5	スマート農業技術の導入②	24
2-6	金融機関との取引	25
2-7	借入金（設備資金）の調達	26
2-8	新型コロナ禍での資金調達	27
2-9	海外事業展開①（取組内容・輸出国地域など）	28
2-10	海外事業展開②（海外事業展開の課題・海外生産）	29

3章 持続的な農業生産に向けた取組み

3-1	「みどりの食料システム戦略」について	31
3-2	有機農業への取組みについて	32

【付録】

中小企業との比較について	33
--------------	----

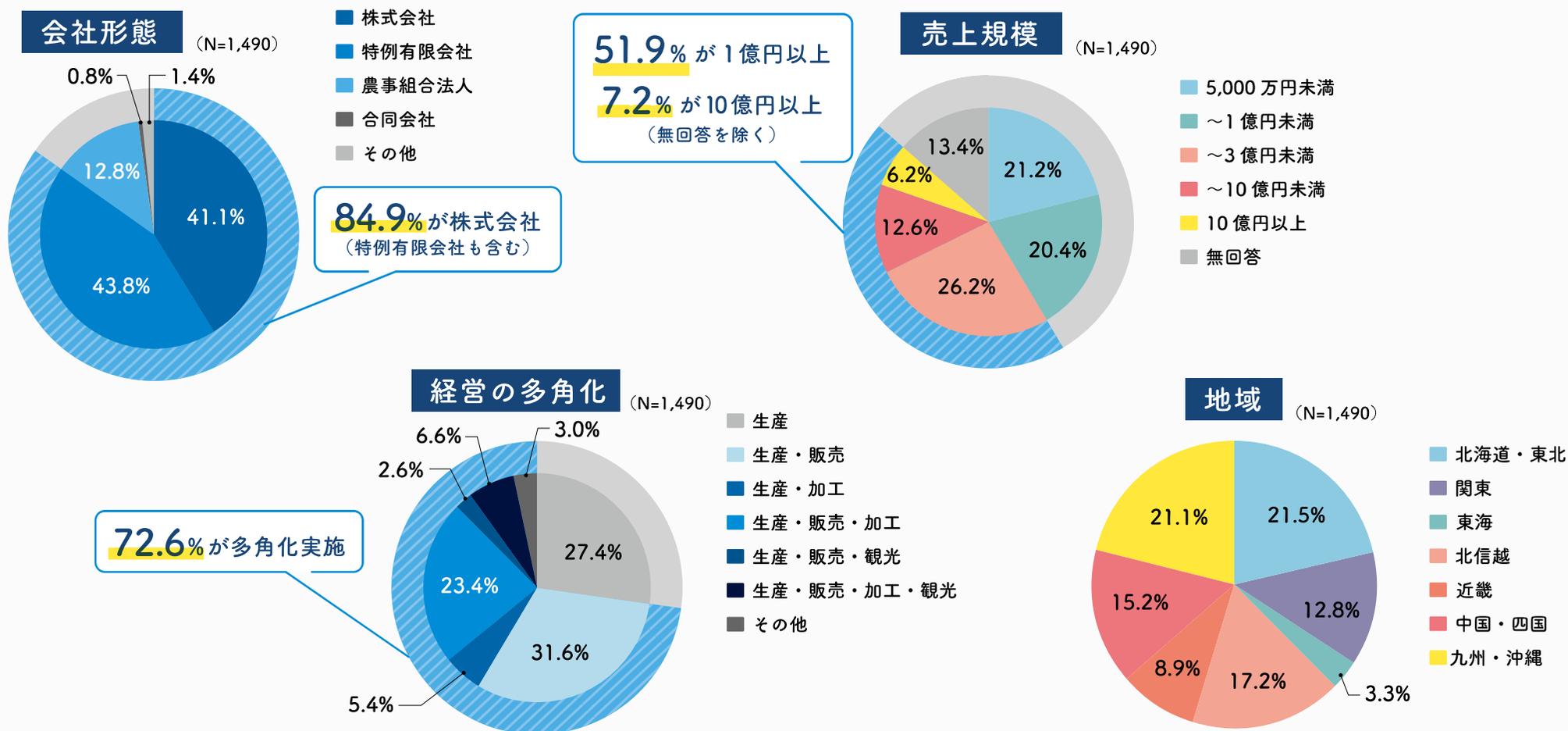
1 章

会員法人データ



1-1 会社形態・売上規模・経営の多角化・地域

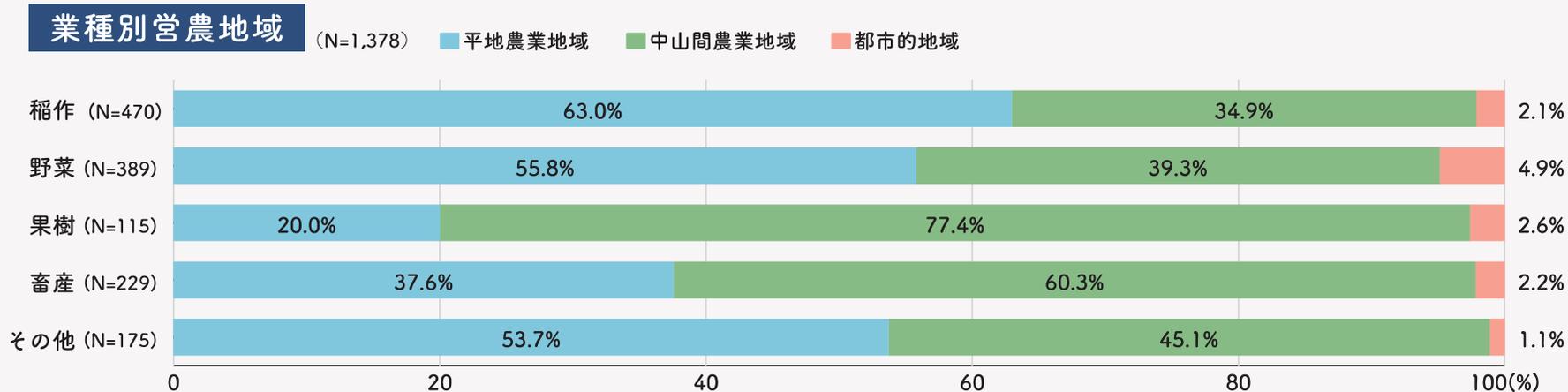
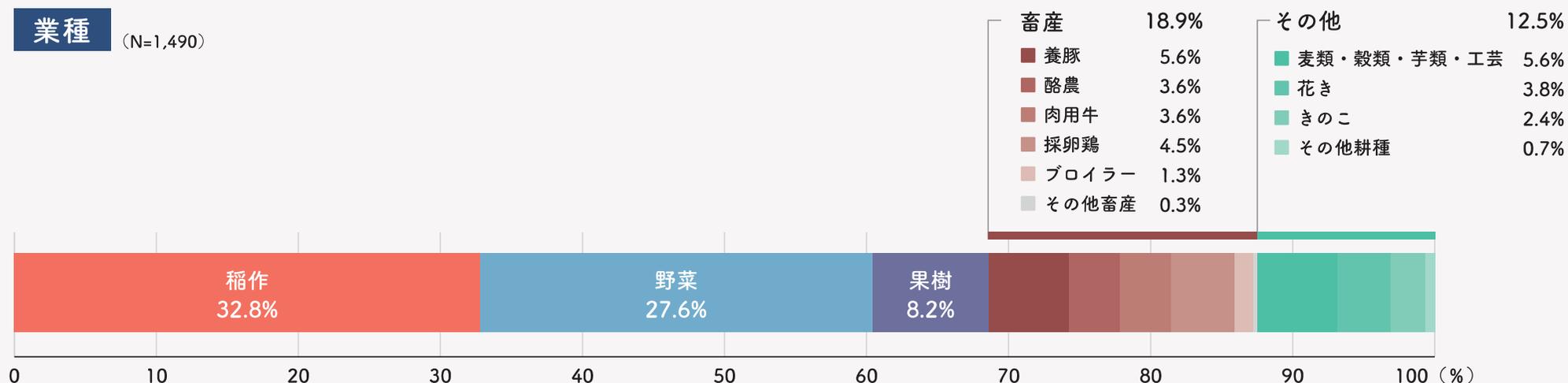
- 会社形態は、特例有限会社を含む株式会社が 84.9%。
- 生産以外にも加工や販売など多角化に取り組んでいる先は 72.6%。
- 売上規模の回答があった先のうち、1 億円以上の先は 51.9%、10 億円以上の先は 7.2%。



1-2 業種・営農地域

■ 業種^{*}では「稲作」が最も多く32.8%、次いで「野菜」が27.6%、「畜産」が18.9%。

■ 業種別営農地域は、稲作と野菜は「平地農業地域」が最も多く、果樹と畜産は「中山間農業地域」が最も多い。



^{*}業種は主たる業種を集計。

1-3 経営規模 土地利用型

- 経営規模は、全国平均と比べ、「稲作」35.3倍、「露地野菜」29.2倍、「果樹」25.0倍、「施設園芸」7.8倍。
- 「稲作」を15ha以上耕作している経営体の割合は、当協会会員は92.1%、全国は1.8%と会員の経営規模は大きい先が多い。

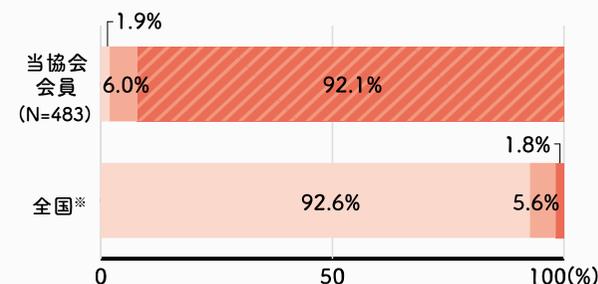
耕種

- …当協会会員平均
稲作 N=483
露地野菜 N=177
果樹 N=107
- …法人経営体平均*
- …全国平均*



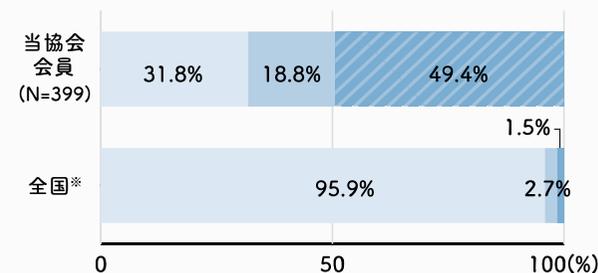
稲作

- 5ha未満
- 5ha以上～15ha未満
- 15ha以上



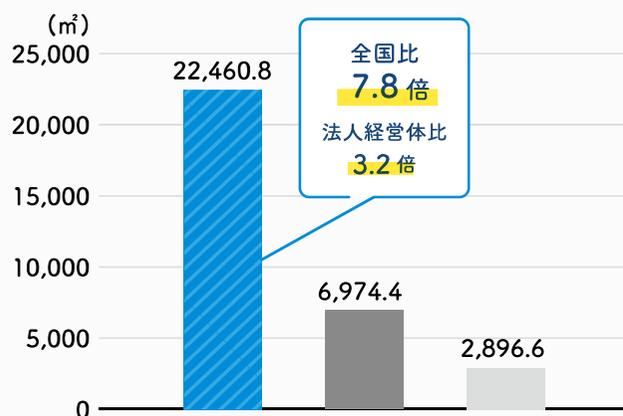
野菜

- 5ha未満
- 5ha以上～10ha未満
- 10ha以上



施設園芸

- …当協会会員平均
施設野菜・施設花き
N=225
- …法人経営体平均*
- …全国平均*



果樹

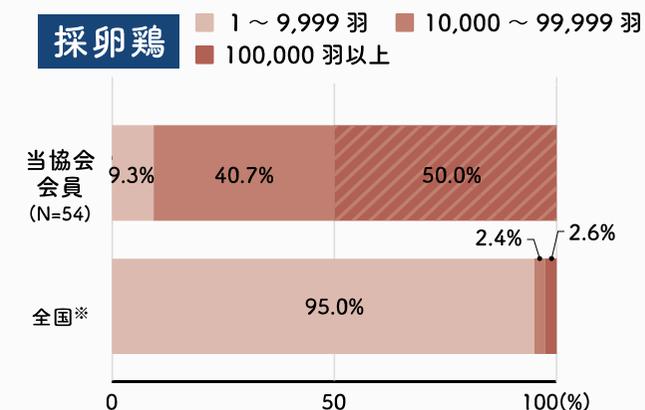
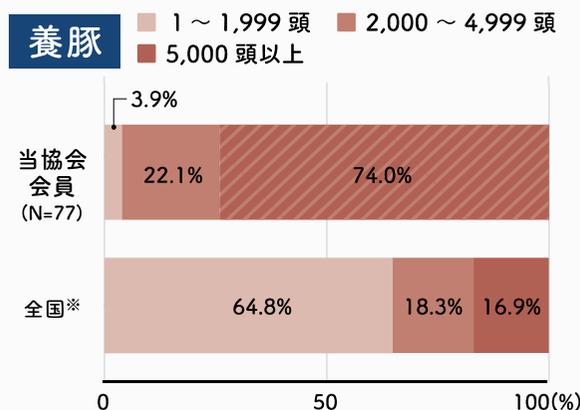
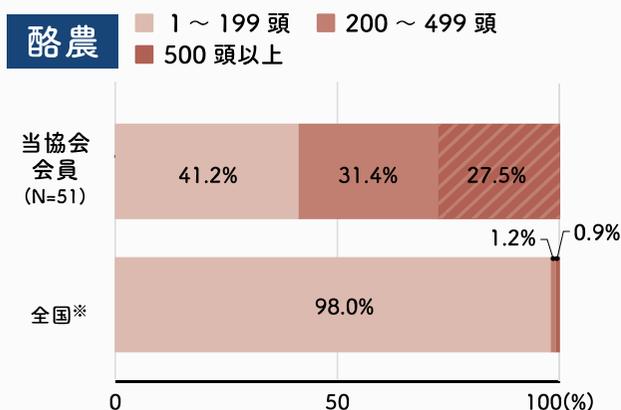
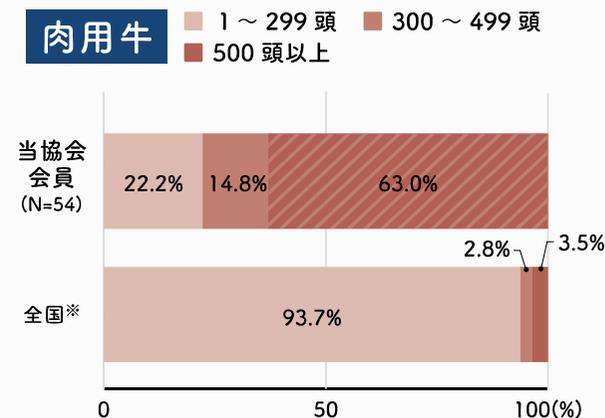
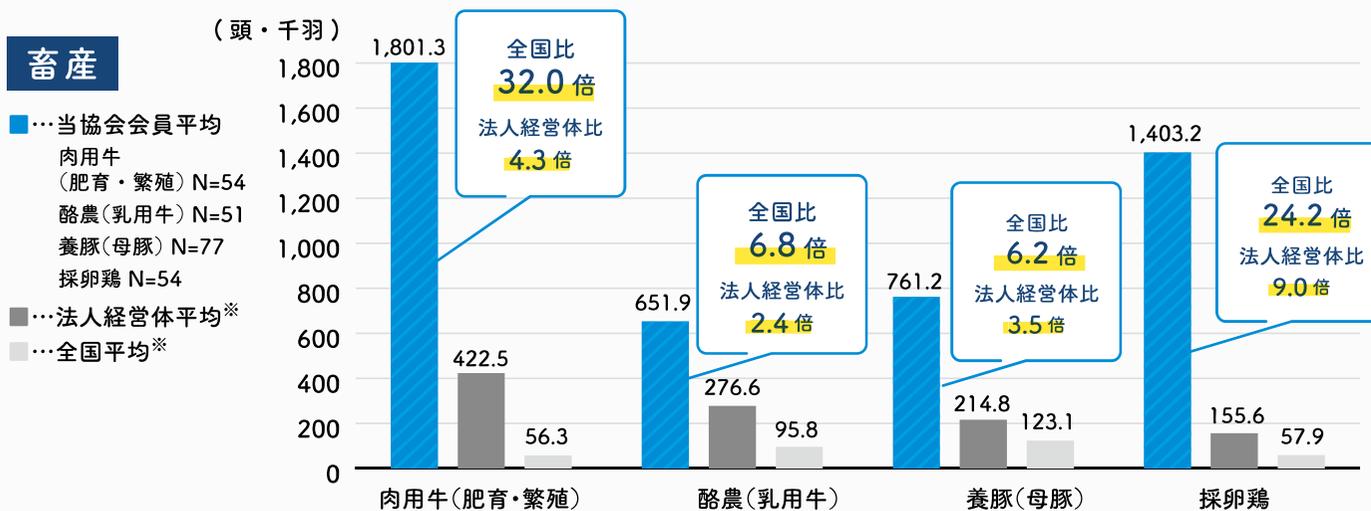
- 3ha未満
- 3ha以上～5ha未満
- 5ha以上



※「2020年農林業センサス」(農林水産省) (<https://www.maff.go.jp/tokei/census/afc/2020/>) をもとに (公社)日本農業法人協会作成。(以下、「2020年農林業センサス」と表記)

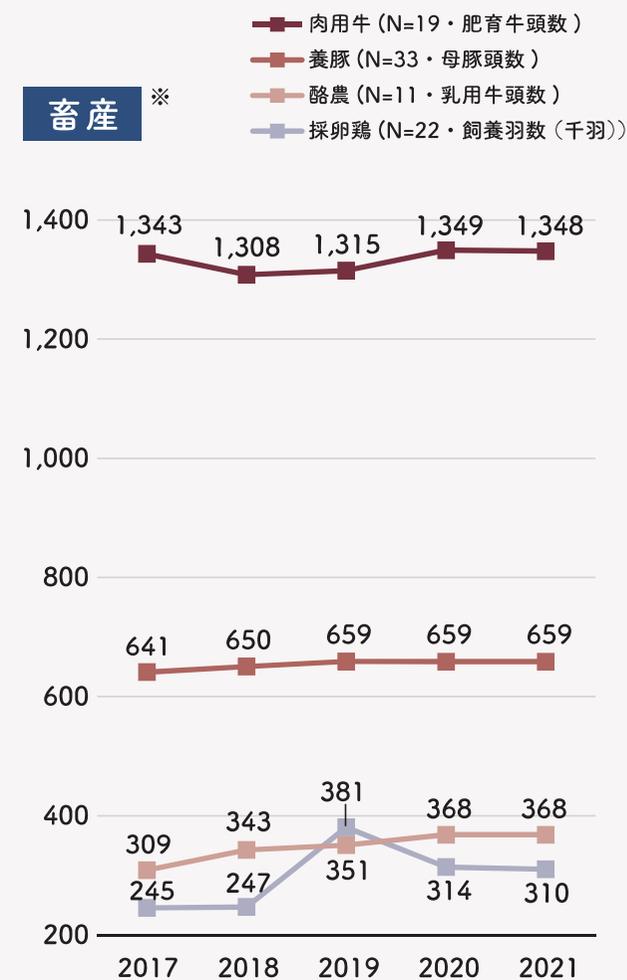
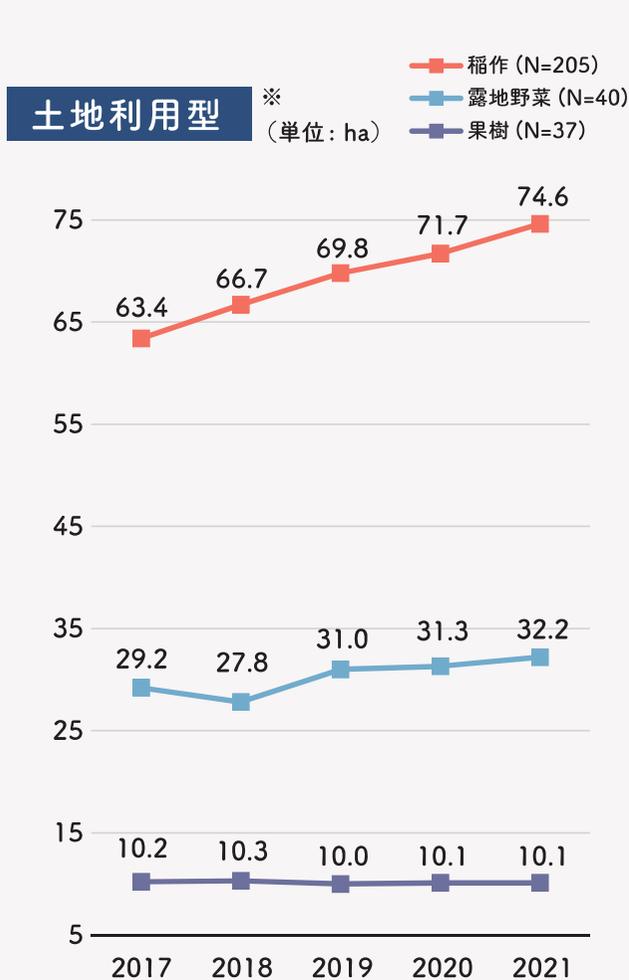
1-4 経営規模 畜産

- 畜産においては、全国平均と比べ「肉用牛」32.0倍、「酪農」6.8倍、「養豚」6.2倍、「採卵鶏」24.2倍。
- 「肉用牛」をはじめ、畜産でも大規模層の割合が全国と比べ非常に大きい。



1-5 業種別の平均経営規模の推移

- 業種によってバラツキがあるものの、過去5年間の経営規模は概ね拡大傾向。
- 特に「稲作（74.6ha）」は5年前と比べ117.7%と他の業種と比べ拡大が進んでいる。

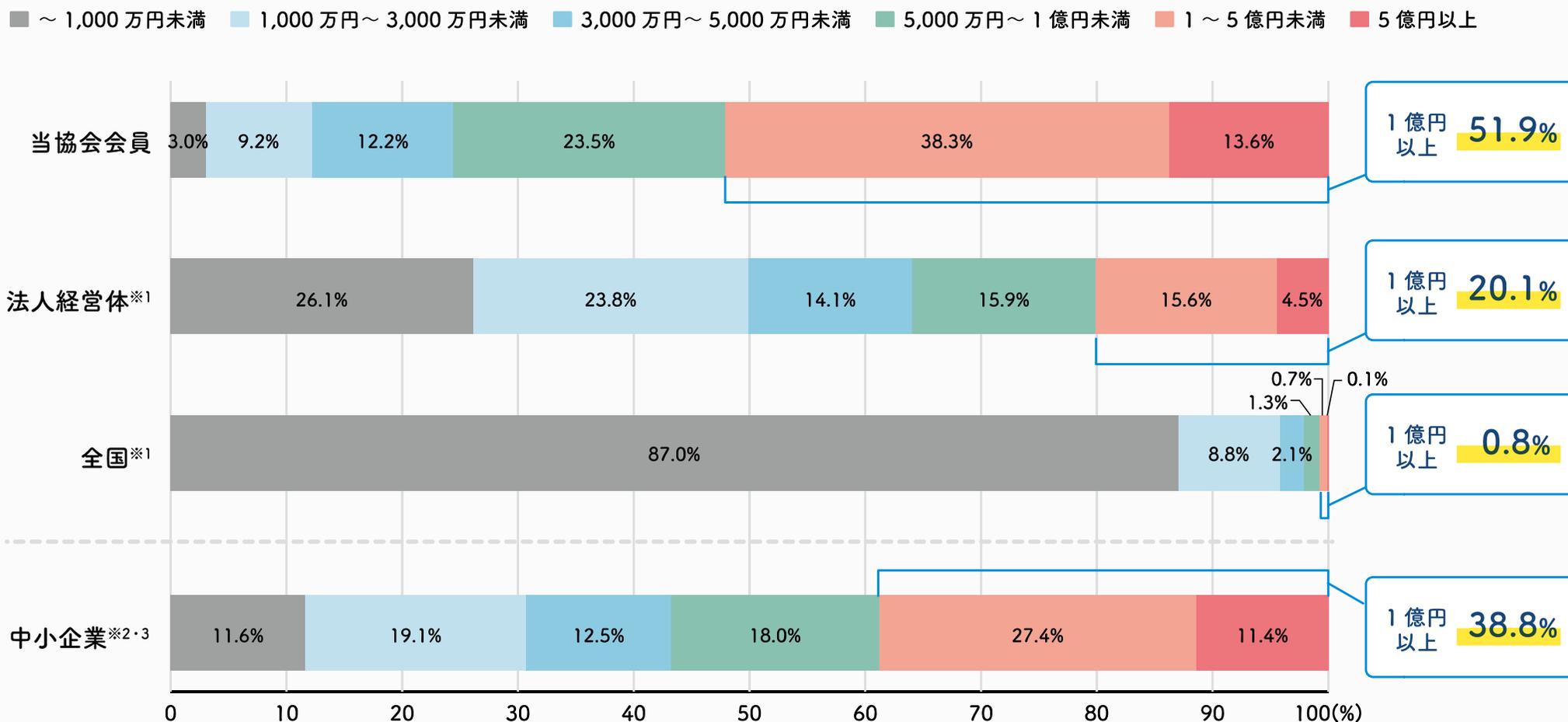


※ 5年連続で回答した先のみ集計(土地利用型、施設型、畜産)

1-6 売上規模

- 売上高規模別では「1億円以上」は51.9%で、法人経営体の20.1%、全国の0.8%、中小企業の38.8%を大きく上回る。
- 一方、「1,000万円未満」は3.0%と法人経営体の26.1%、全国の87.0%、中小企業の11.6%と比べ僅少。

売上高規模別割合



※1 2020年農林業センサス

※2 「令和2年中小企業実態基本調査」(中小企業庁)(<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/index.htm>)をもとに(公社)日本農業法人協会作成。
 (以下、「令和2年中小企業実態基本調査」) ※3 「FAQ『中小企業の定義について』」(中小企業庁)(https://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq/faq01_teigi.htm#q1)

1-7 売上の構成①

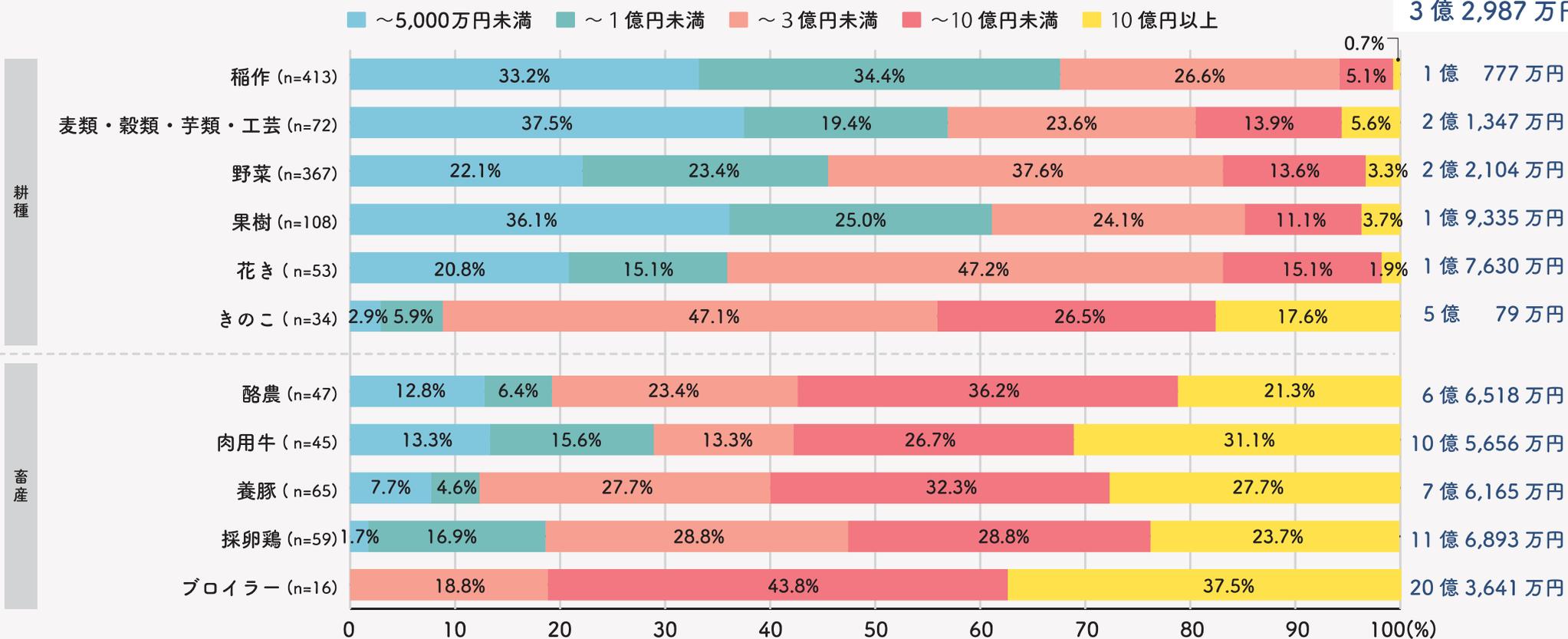
- 全業種の平均売上高は3億2,987万円。^{※1}
- 耕種の平均売上高は1億7,997万円。^{※1・2}
- 畜産の平均売上高は9億9,998万円。^{※1・2}

業種別 売上規模構成・平均売上高

(N=1,291)^{※3}

平均売上高

(全業種)
3億2,987万円



※1 加重平均 ※2 業種は主たる業種を集計。

※3 N=1,291のうち、「その他耕種」「その他畜産」の計12は省略

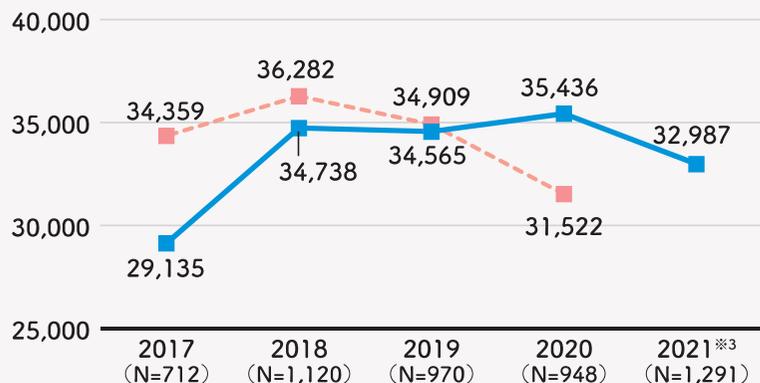
1-8 売上の構成②

- 2021年の平均売上高は前年比93.1%の3億2,987万円と若干落ち込む一方、38.5%が前年と比べ「増収」と回答。
- 従事者1名あたりの売上高は1,398万円と前年比92.0%と若干の落ち込み。
- 規模拡大の意向は土地利用型は「拡大したい」が50.4%、畜産は「現状維持」が63.9%。

平均売上高の推移

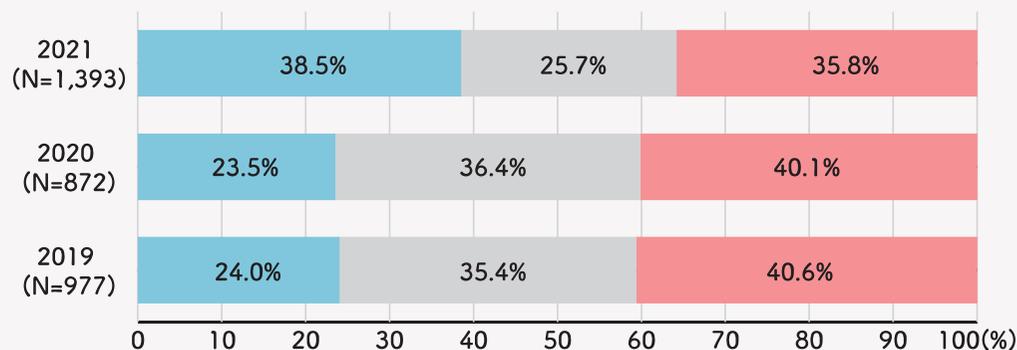
■ 当協会会員
■ 中小企業※1

(単位:万円)



売上高前年比の実績推移

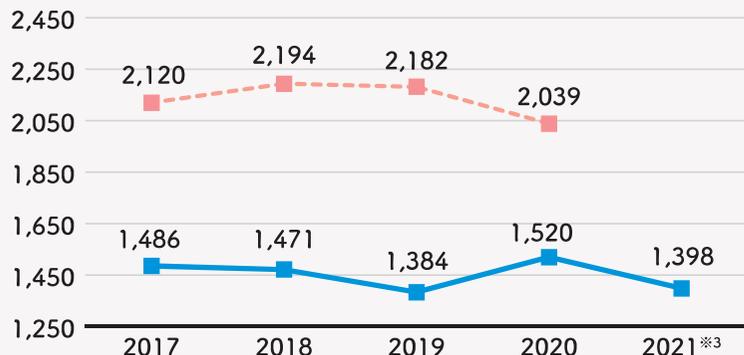
■ 増収 ■ 横這い ■ 減収



従事者1名あたり売上高の推移

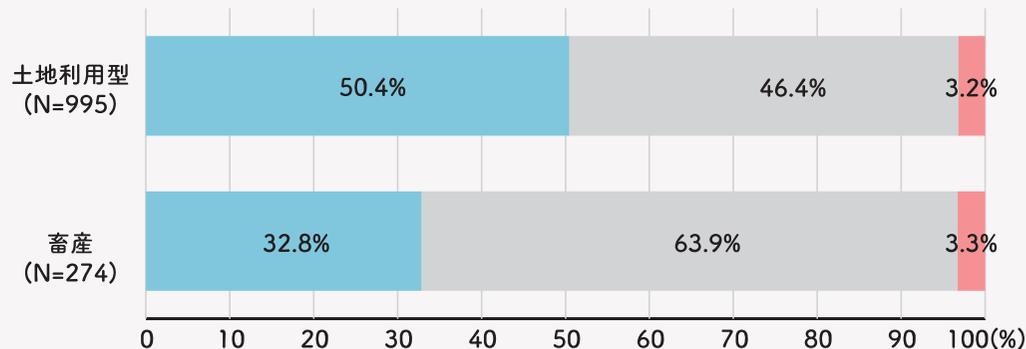
■ 当協会会員 (N=170※2)
■ 中小企業※1

(単位:万円)



今後1年間の作付面積・飼養頭羽数予定

■ 拡大したい ■ 現状維持 ■ 縮小したい



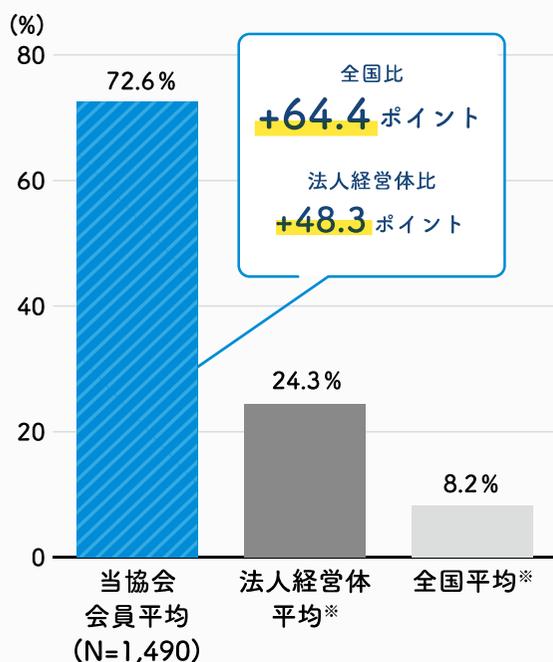
※1 「平成30年～令和2年中小企業実態基本調査」(中小企業庁) (<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/index.htm>) をもとに(公社)日本農業法人協会作成。(以下、「平成30年～令和2年中小企業実態基本調査」と表記)

※2 5年連続で回答した先のみ集計 ※3 2021年中小企業データは、2022年8月時点では未公表。

1-9 経営の多角化

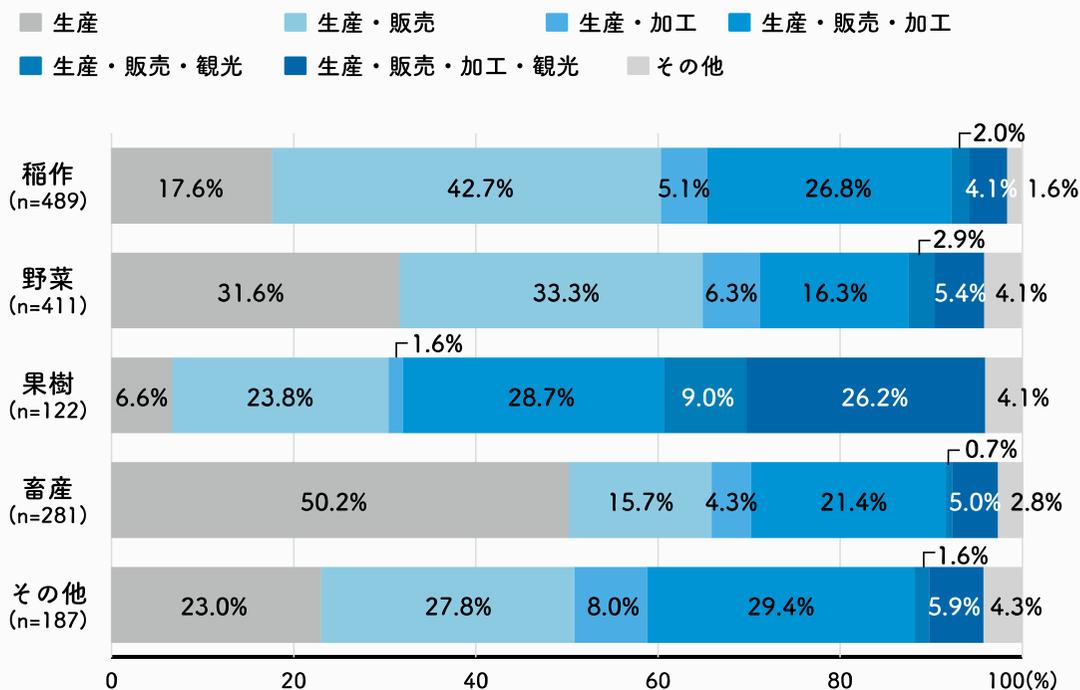
- 経営の多角化に取り組む先は 72.6% と全国平均の 8.2% 及び法人経営体平均の 24.3% を大きく上回る。
- 稲作は「生産・販売」と「生産・販売・加工」、野菜は「生産・販売」と「生産」、果樹は「生産・販売・加工」と「生産・販売・観光」、畜産は「生産」の割合が高い。
- 稲作は直売による独自の販路開拓や餅などの加工品の製造、果樹は観光農園の経営など、積極的に多角化に取り組んでいることがうかがえる。

経営の多角化取組先の割合



経営の多角化と業種構成の割合

(N=1,490)

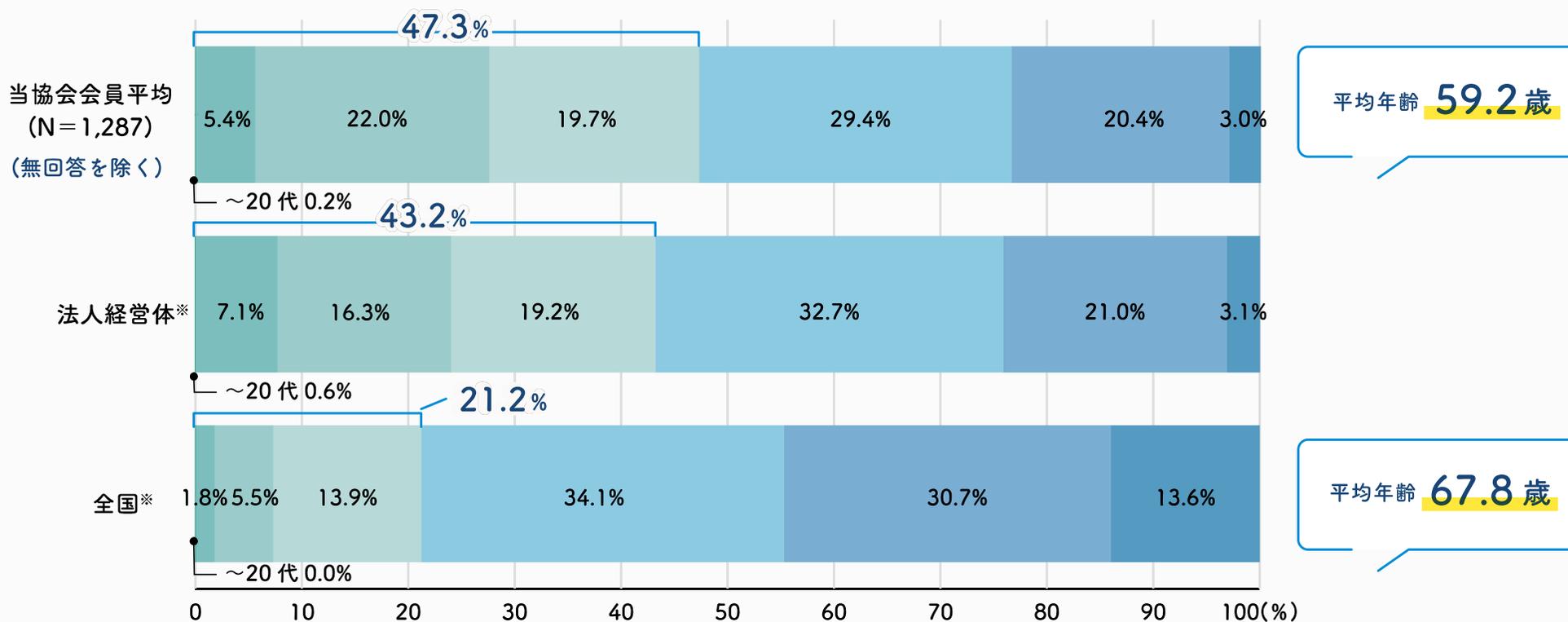


1-10 経営者年齢階層

- 経営者平均年齢は 59.2 歳と全国平均と比べ 8.6 歳若い。
- 法人経営体平均及び全国平均と比べ「50代以下」の割合が高く、「60代以上」の割合は低い。

経営者年齢階層別割合

■ ~20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 70代 ■ 80代以上



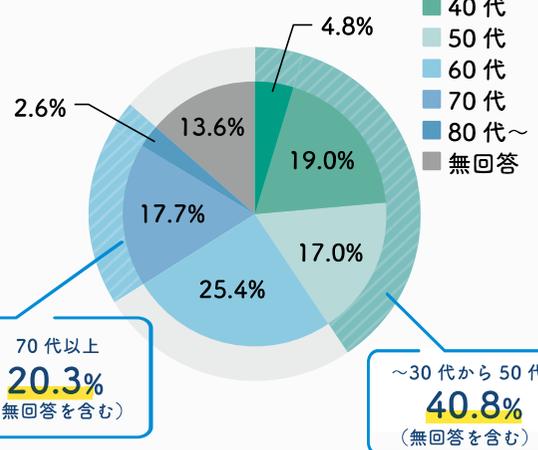
※2020年農林業センサス

1-11 経営者の年齢と承継代別割合

- 経営者の年齢は「70代以上」が20.3%と、承継問題が迫っていることがわかる。
- 経営者が「2代目以降」の経営先は42.6%と創業者の39.6%を若干上回っている。
- 設立年数は「20～30年未満」が約3割と最も多い。
- 設立年数が15年を超えると「創業者」の割合が過半を割る。

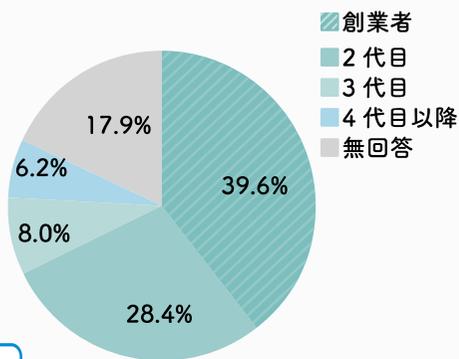
経営者年齢

(N=1,490)



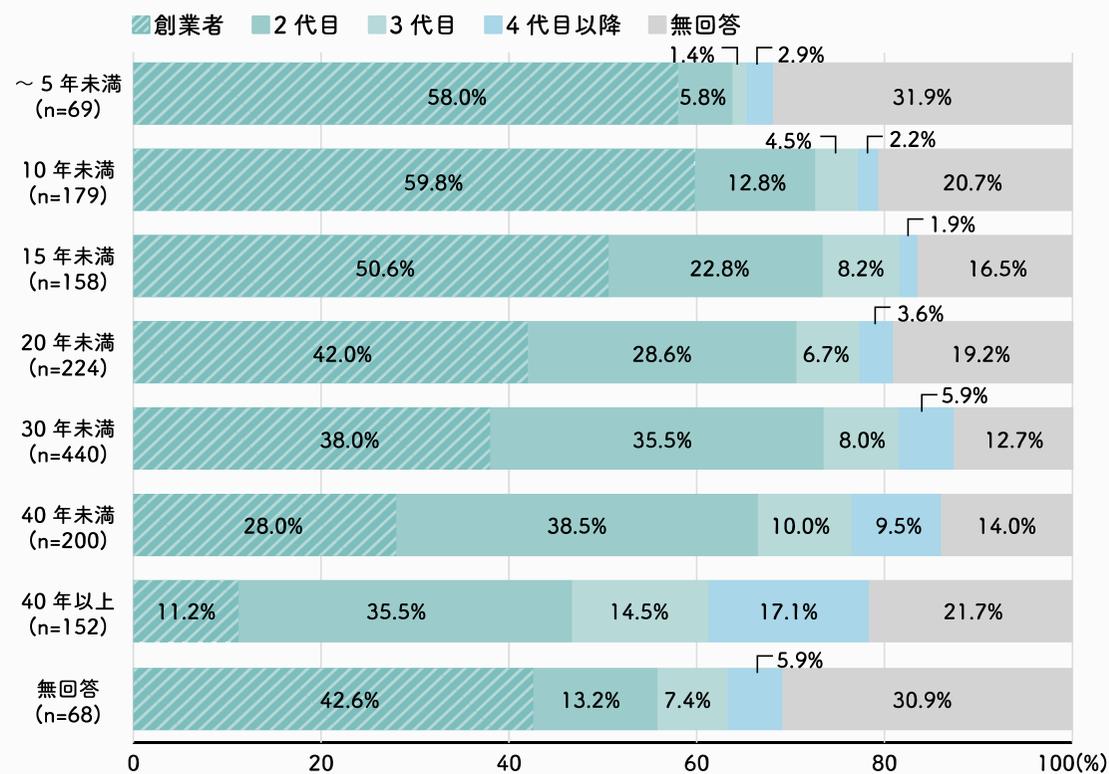
経営者〇代目

(N=1,490)



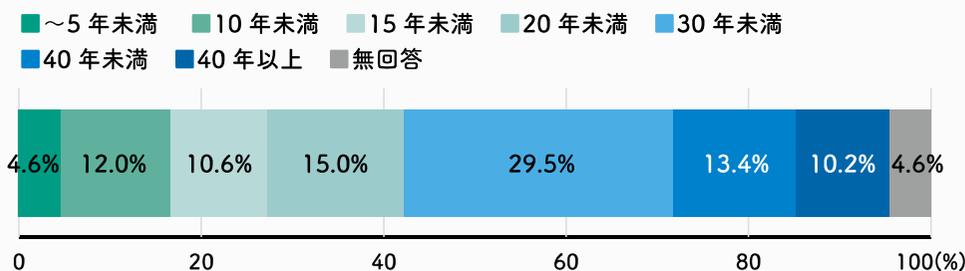
設立年数と経営世代の内訳

(N=1,490)



設立年数

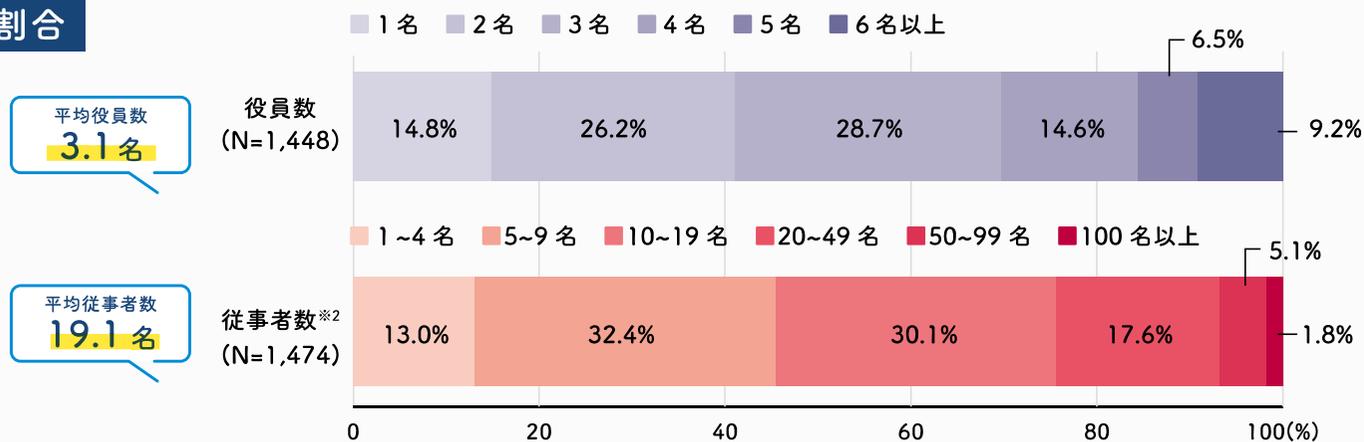
(N=1,490)



1-12 役員数・従事者数など

- 平均役員数は3.1名^{※1}。平均従事者数は19.1名^{※1}で、過去5年の推移は緩やかな増加傾向。
- 平均従事者数は中小企業と比べ、2020年時点で2.5人多い。

役員と従事者数別の割合



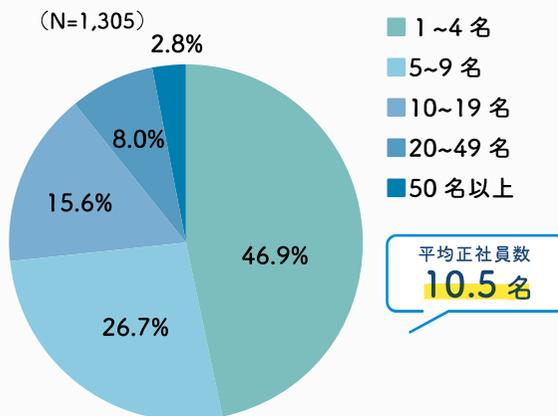
平均役員数
3.1名

平均従事者数
19.1名

平均従事者数の推移

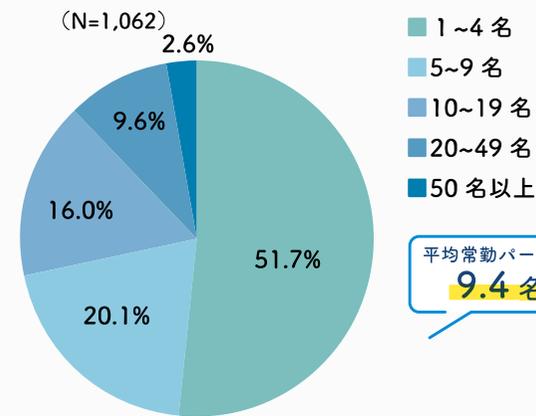


正社員雇用者数



平均正社員数
10.5名

常勤パート雇用者数

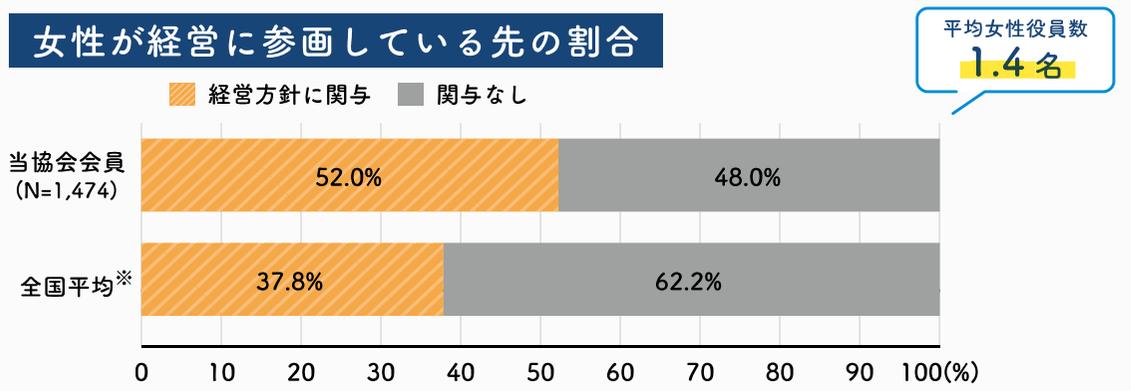
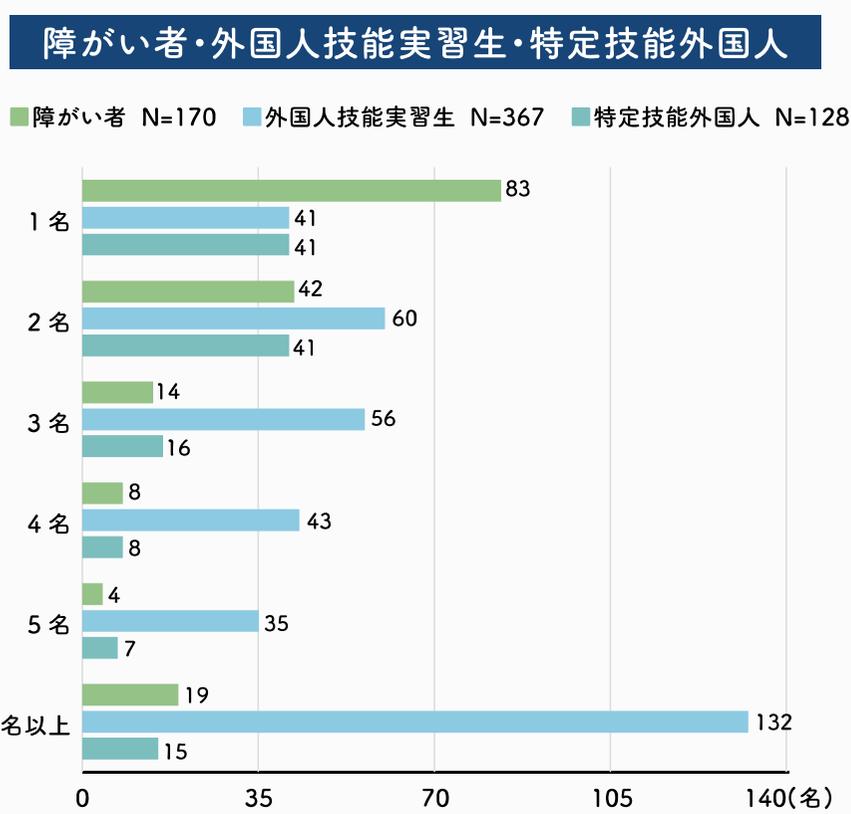
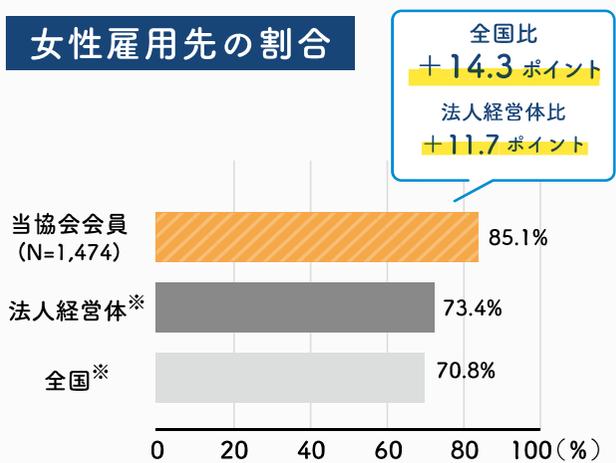


平均常勤パート数
9.4名

※1 2021年調査回答先の平均 ※2 役員、正社員、常勤パート人数の合計 ※3 5年連続で回答した先のみ集計。(N=487)
 ※4 平成30年~令和2年中小企業実態基本調査 ※5 2021年中小企業データは、2022年8月時点では未公表

1-13 ダイバーシティ①（女性活躍・外国人材等）

- 女性を雇用する経営体の割合は、85.1%と全国平均を14.3ポイント上回る。
- 女性が経営に参画する経営体の割合は、52.0%と全国平均を14.2ポイント上回る。
- 外国人技能実習生受入先は367社で、全体の24.9%。そのうち、6名以上雇用が36.0%。
- 特定技能外国人雇用先は128社で、全体の8.7%。そのうち、1～2名雇用が64.1%。



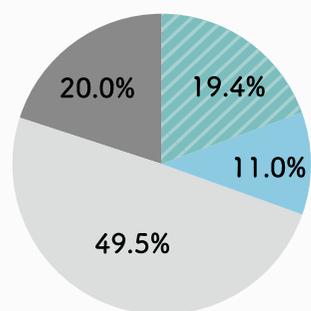
※2020年農林業センサス

1-14 ダイバーシティ②（特定技能外国人）

- 特定技能制度を「すでに活用している」先は 19.4%で、平均雇用人数は 2.9 人。
- 同制度の活用方法としては「自社の実習生のうち優秀な者を特定技能で残す」が 45.9%と自社での経験者への期待が高い。
- また、期待内容は「日本語でのコミュニケーション能力」が最も多く、言葉の課題解決を期待していることがわかる。

特定技能制度の活用状況

(N=1,379)



平均雇用人数

2.9名

- すでに活用している
- 今後、活用を予定している
- 制度のことは知っているが、予定はわからない
- 制度のことを知らないので、わからない

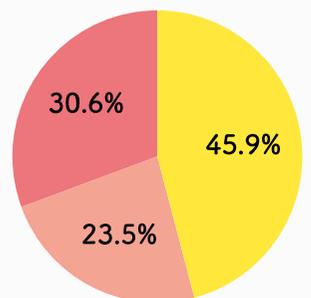
特定技能制度の課題

複数回答（単位：先・N=1,027）



特定技能制度の活用方法

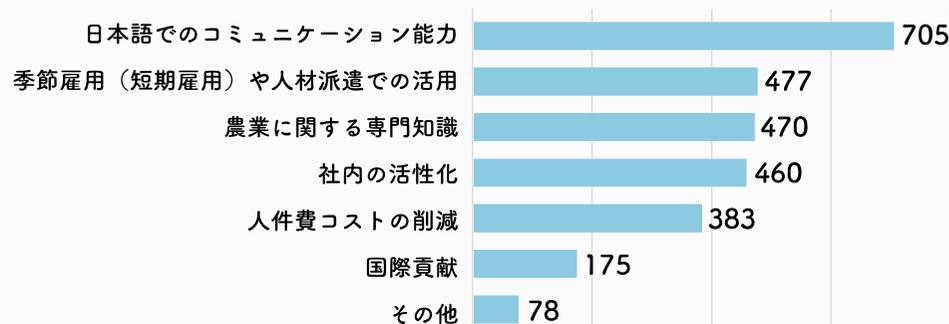
(N=976)



- 自社の実習生のうち優秀な者を特定技能で残す
- 日本で実習経験した者なら採用する
- 優秀な者なら日本での経験がなくても採用する

特定技能外国人への期待

複数回答（単位：先・N=1,027）

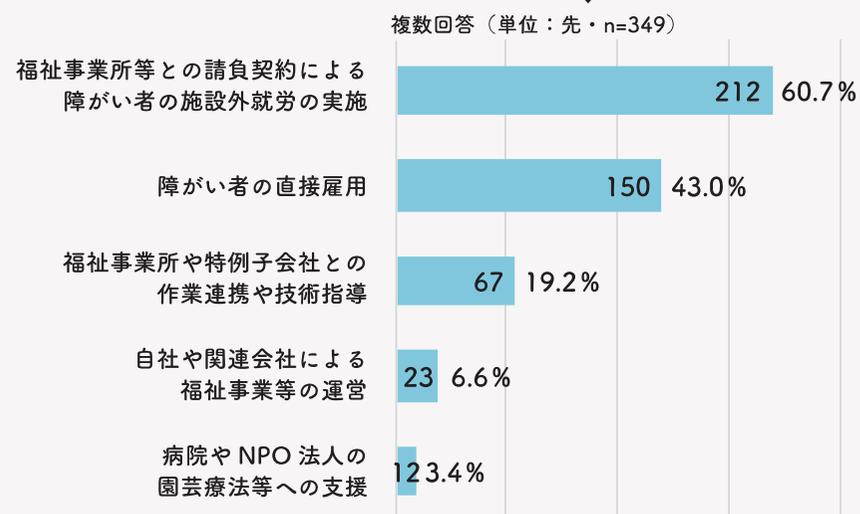


1-15 ダイバーシティ③（農福連携）

- 農福連携に取り組んでいる先は 25.0%。そのうち、「福祉事業所等との請負契約による障がい者の施設外就労の実施」が 60.7%。
- 一方、農福連携の課題として「社内の体制整備や作業マニュアルの整備」ができていない先が全体の 71.8% を占める。

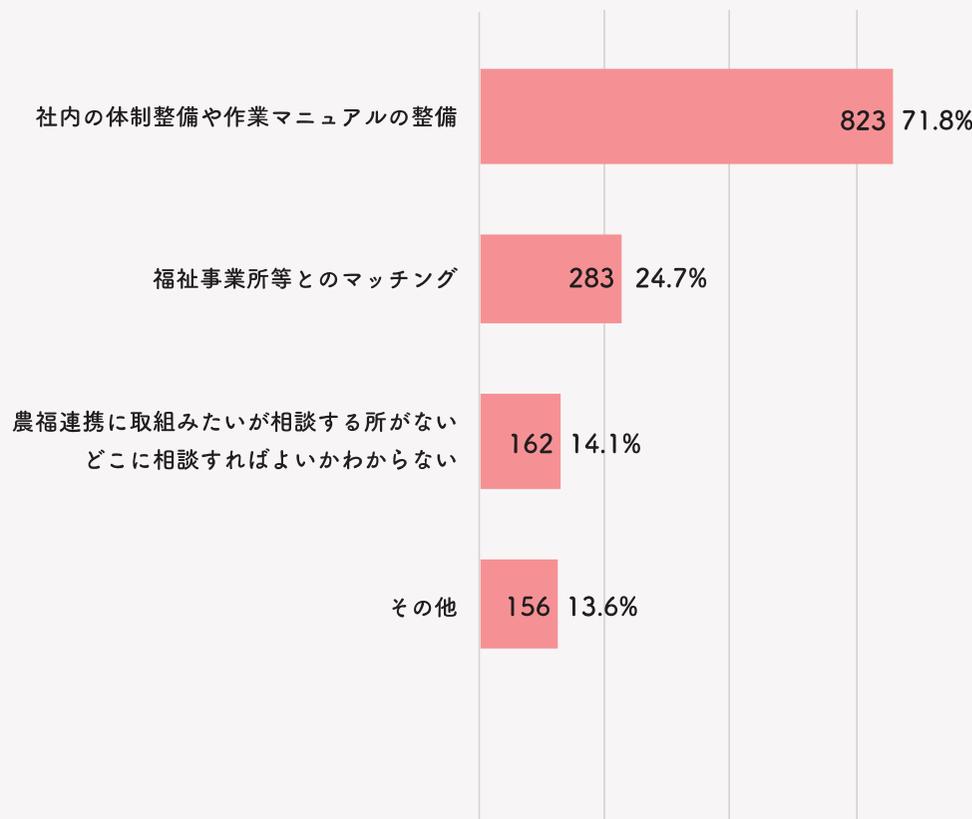
農福連携の取組状況

(N=1,426)



農福連携の課題

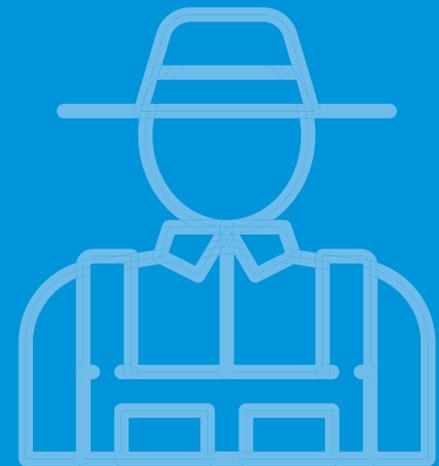
複数回答（単位：先・N=1,146）



※「令和3年障害者雇用状況の集計結果」(厚生労働省) (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000079194_00005.html) をもとに(公社)日本農業法人協会作成。

2章

農業経営をとりまく課題と取組み

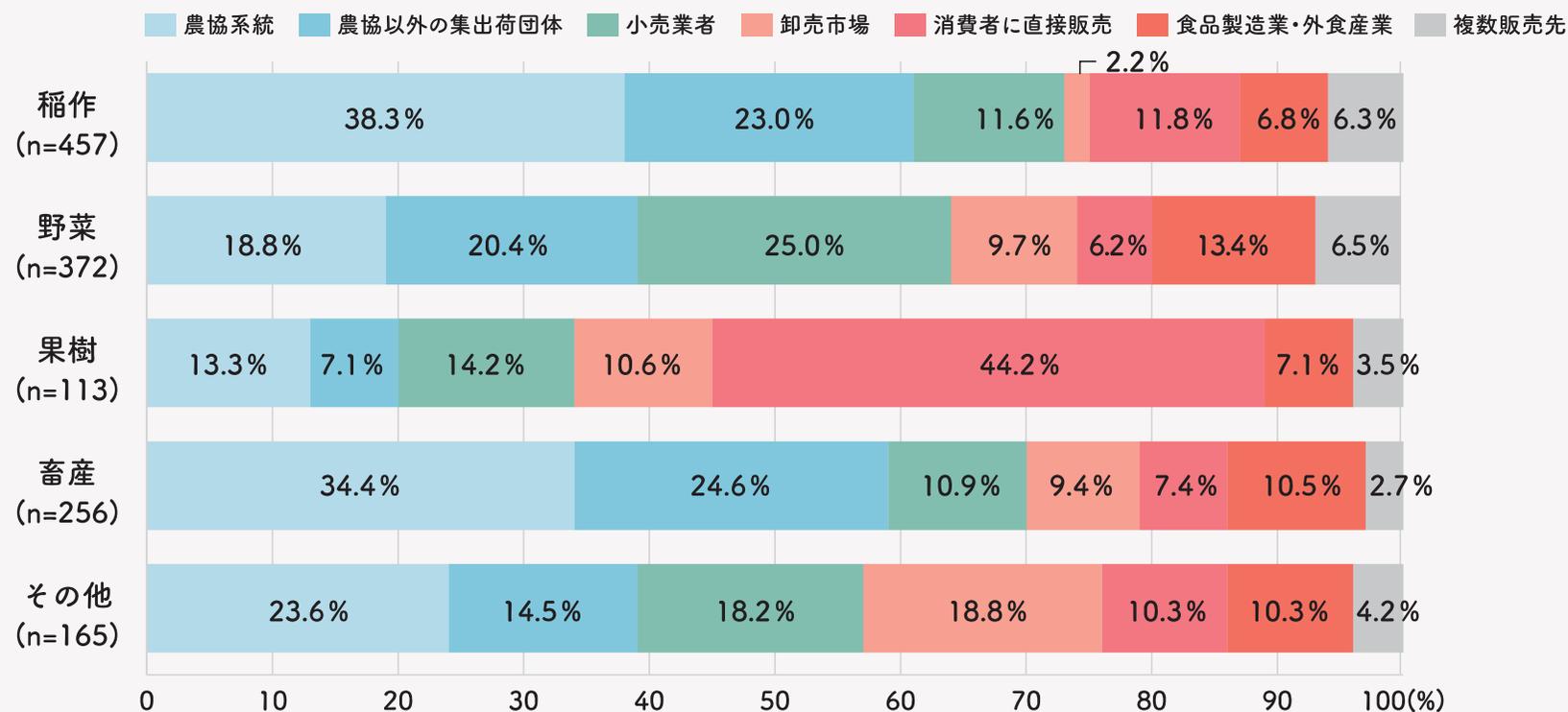


2-1 業種別の主な販売先

■ 販売先は、稲作・畜産が「農協系統」、野菜が「小売業者」、果樹が「消費者に直接販売」の割合が高い。

主な販売先

(N=1,363)

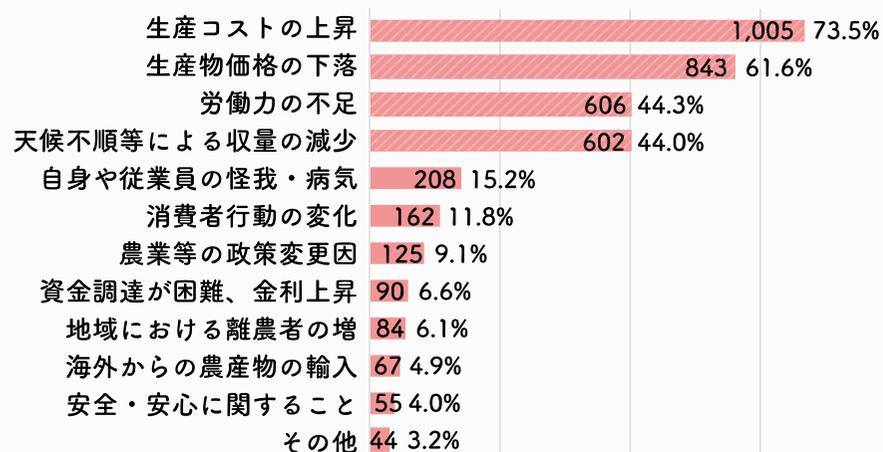


2-2 経営リスク

- 経営リスクは、「生産コストの上昇」「生産物価格の下落」「労働力の不足」「天候不順等による収量の減少」が多い。
- 経営リスクへの対策は「複数販路の確保」が最多。次いで、「収入保険への加入」。
- 収入保険への加入率は38.6%。売上規模が大きくなるほど「未加入」先の割合が多くなっている。

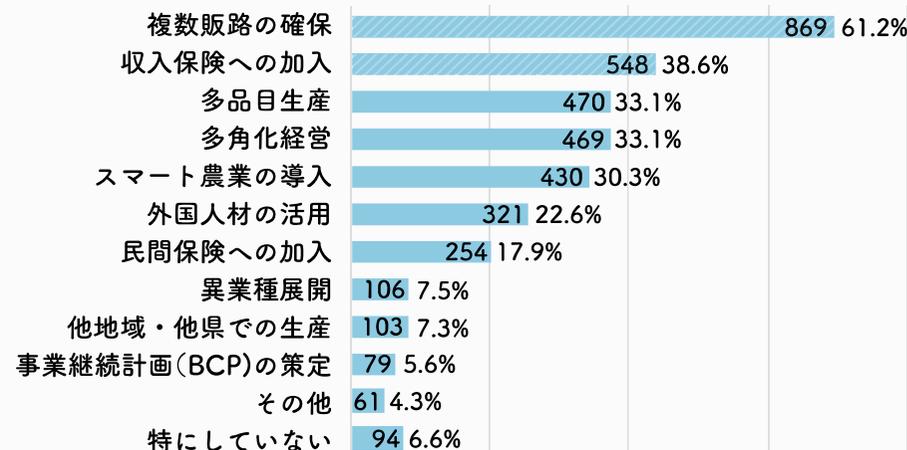
経営リスク

複数回答（単位：先・N=1,368）

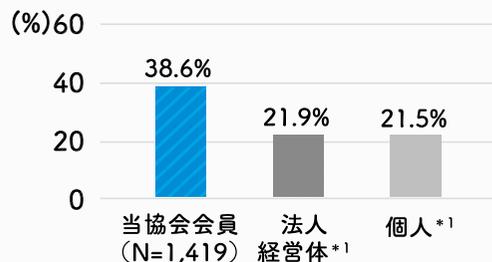


リスクへの対策

複数回答（単位：先・N=1,419）

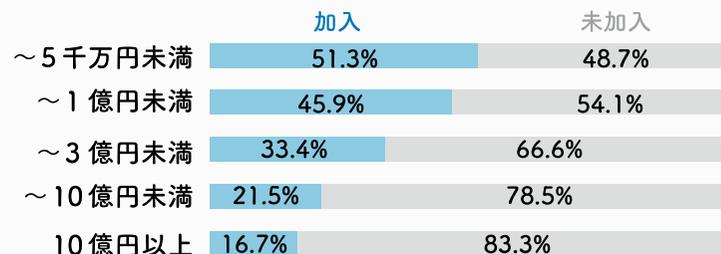


収入保険加入率

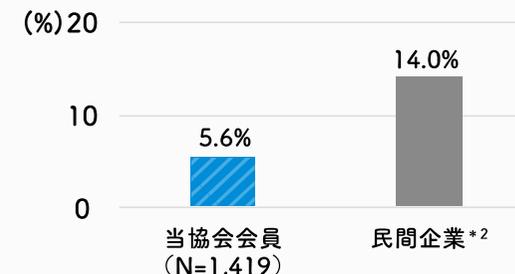


売上規模別収入保険加入状況

(N=1,244)



事業継続計画(BCP)の策定状況



※1 農林水産省「収入保険データ集（令和4年3月末時点）」2022年5月

※2 株式会社帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査」2020年5月

2-3 現在の経営課題

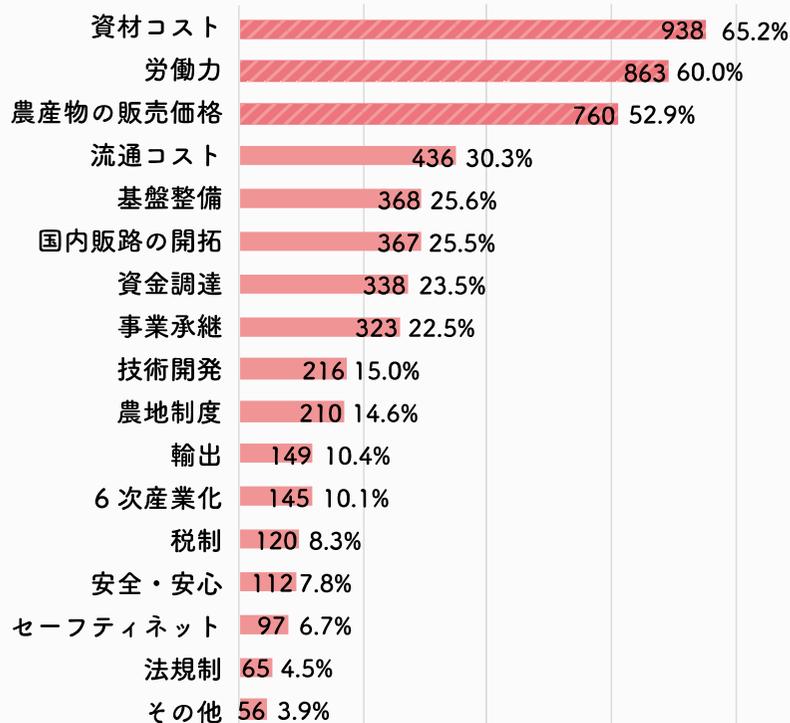
- 現在、抱えている経営課題は「資材コスト」が65.2%と最多。例年、経営課題のトップであった「労働力」は2番目に後退。一方、業種別に経営課題をみると、「野菜」と「果樹」においては「労働力」が最多。
- コストが高騰する中、販売価格が上がらないことも課題になっている。

現在の経営課題

複数回答（単位：先・N=1,438）

<参考> 昨年度（2020年度）の経営課題

- 1位 労働力（64.0%）
- 2位 資材コスト（46.3%）
- 3位 農産物の販売価格（35.3%）



稲作

複数回答（N=477）



果樹

複数回答（N=118）



野菜

複数回答（N=399）



畜産

複数回答（N=270）

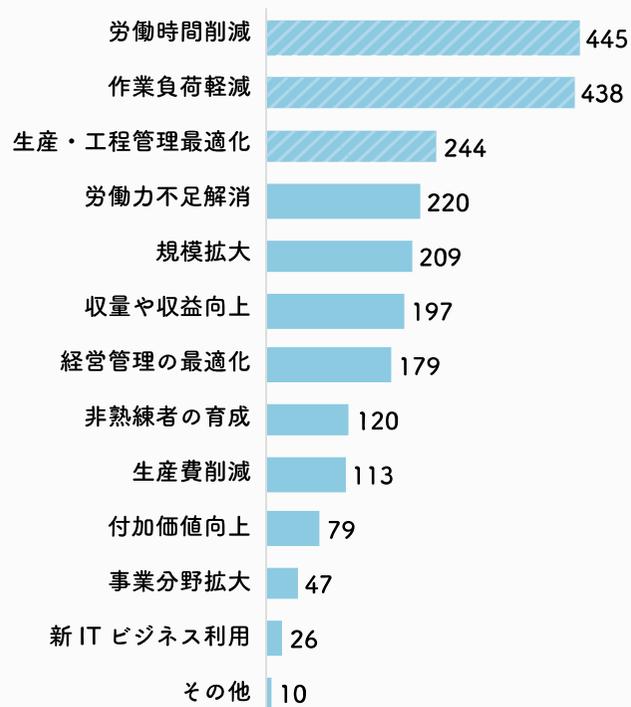


2-4 スマート農業技術の導入①

- スマート農業技術の導入は「労働時間削減」と「作業負荷軽減」を目的としている先が多い。
- スマート農業技術を採用し「簡素化・省力化」や「作業スピード向上」を実感した先が多い。

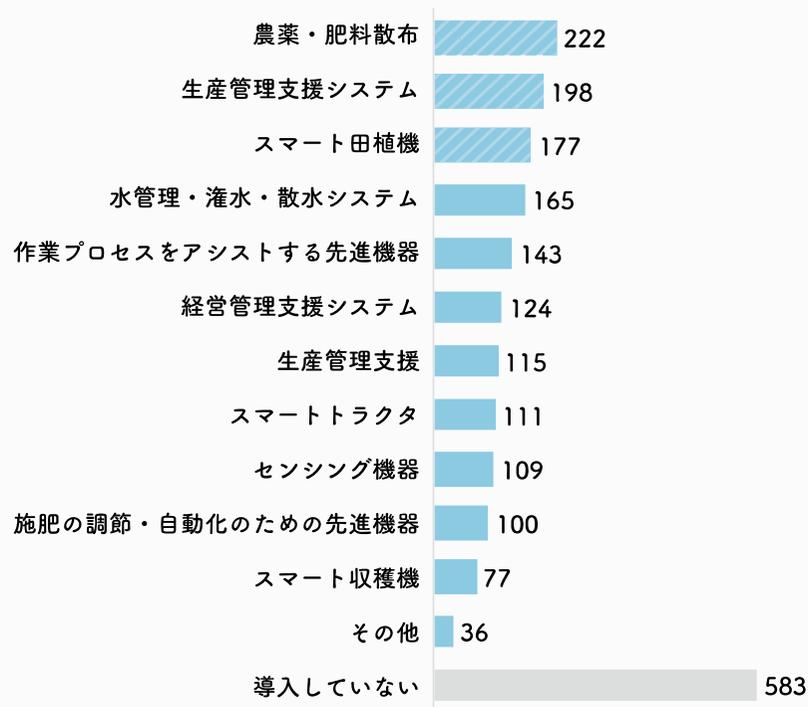
スマート農業技術の導入目的

複数回答（単位：先・N=678）



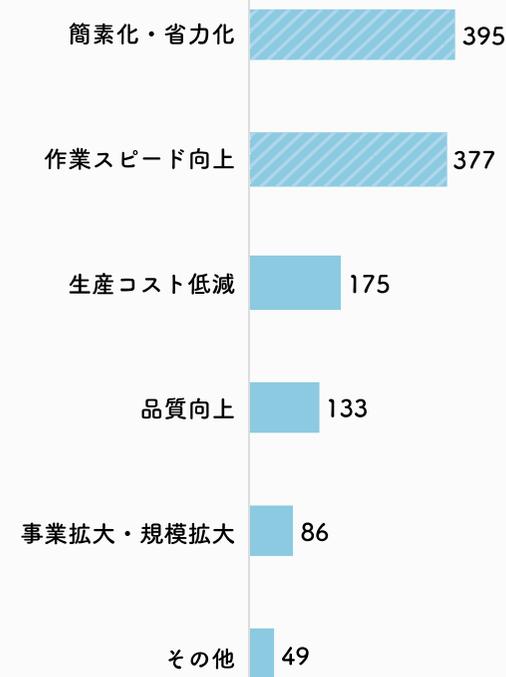
採用しているスマート農業技術

複数回答（単位：先・N=1,279）



スマート農業技術を利用してよかった理由

複数回答（単位：先・N=657）

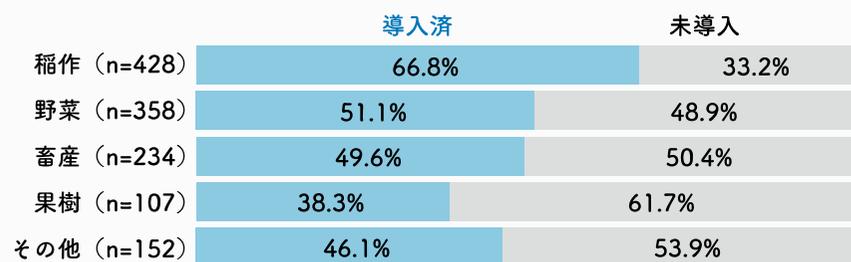


2-5 スマート農業技術の導入②

- 業種別のスマート農業技術の導入割合は、「導入済」は稲作が最も多く66.8%、「未導入」では果樹が61.7%と最も多い。
- 経営者年齢階層別のスマート農業技術の導入割合は、高齢になるほど未導入率が高い。
- スマート農業を導入していない理由は「初期投資が高額」「実情に合わない」が多い。

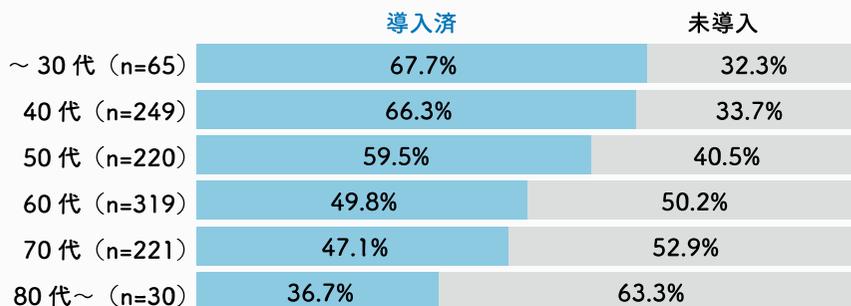
業種別スマート農業技術の導入割合

(N=1,279)



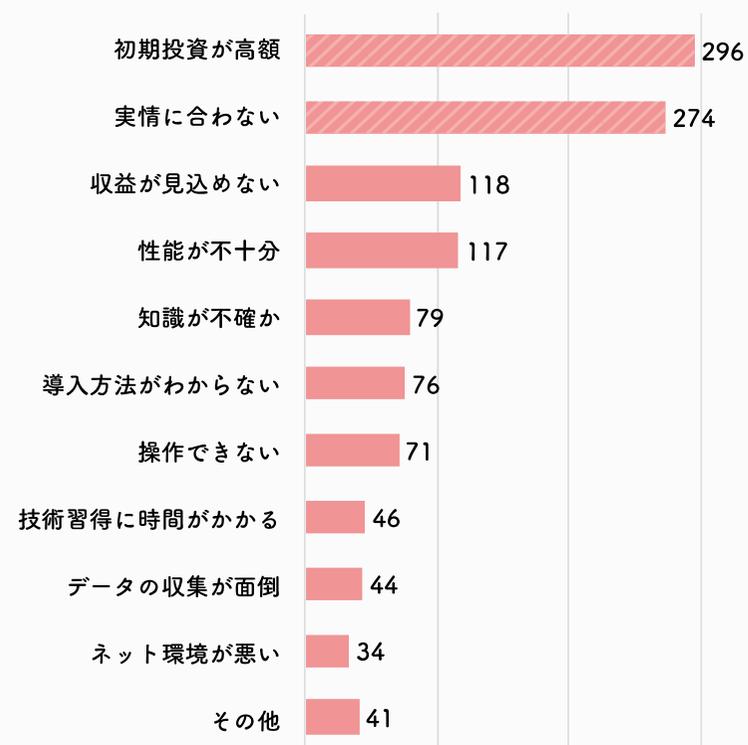
経営者年齢階層別スマート農業技術の導入割合

(N=1,104)



スマート農業技術を導入しない理由

複数回答 (単位: 先・N=678)

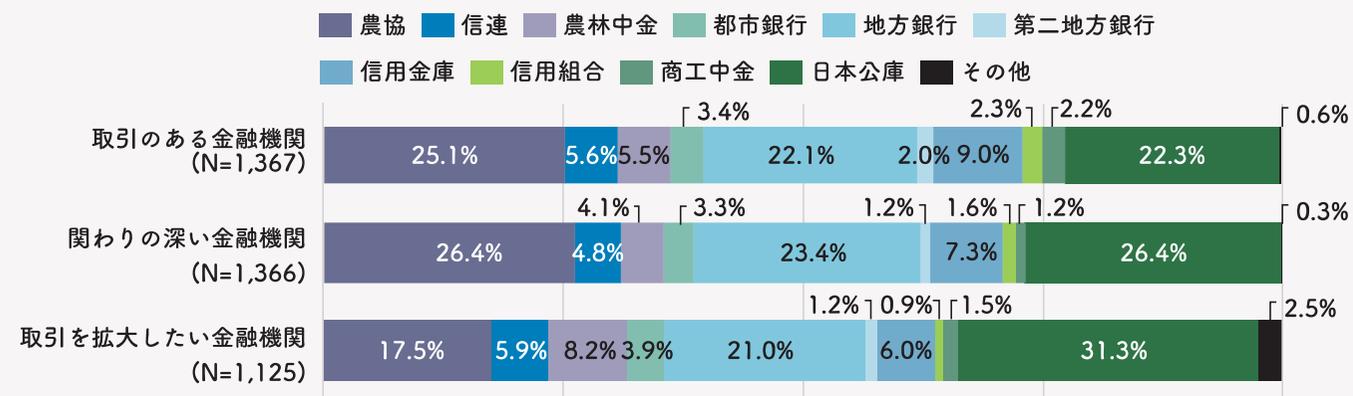


2-6 金融機関との取引

- 「取引を拡大したい金融機関」は日本公庫が31.3%で最多、次いで、地方銀行21.0%。「関わりの深い金融機関」は、日本公庫、農協、地方銀行の順。農協とは金融以外の取引も含まれる。
- 「関わりの深い金融機関」の理由を経営者の年代別で見ると、70代以上では「取引歴が長い」「店舗数・近隣に店舗あり」が、40代以下では「有利な融資」「情報提供」「担当者（知識等）」の回答率が他の年代と比べ高い。

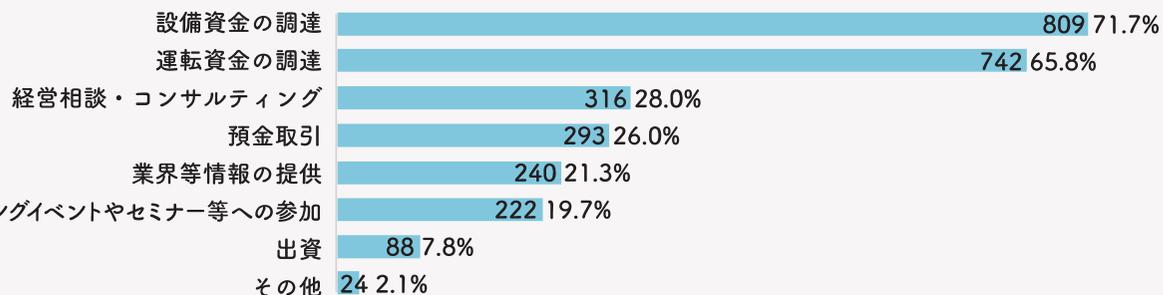
金融機関との関係

※
複数回答



金融機関に期待する取引内容

複数回答（単位：先 N=1,128）



最も関わりの深い金融機関を選択した理由

複数回答（N=1,119）

	～40代	50～60代	70代～
取引歴が長い	60.7%	58.8%	69.9%
有利な融資	60.4%	58.6%	45.9%
審査・回答スピード	35.9%	35.4%	36.5%
店舗数・近隣に店舗あり	21.4%	20.0%	26.7%
情報提供	23.2%	20.0%	15.8%
担当者（知識等）	22.9%	16.7%	15.8%
経営相談・コンサルティング	14.2%	11.4%	12.0%
販路開拓支援	9.0%	11.1%	8.6%

※ 総回答数に対する割合。

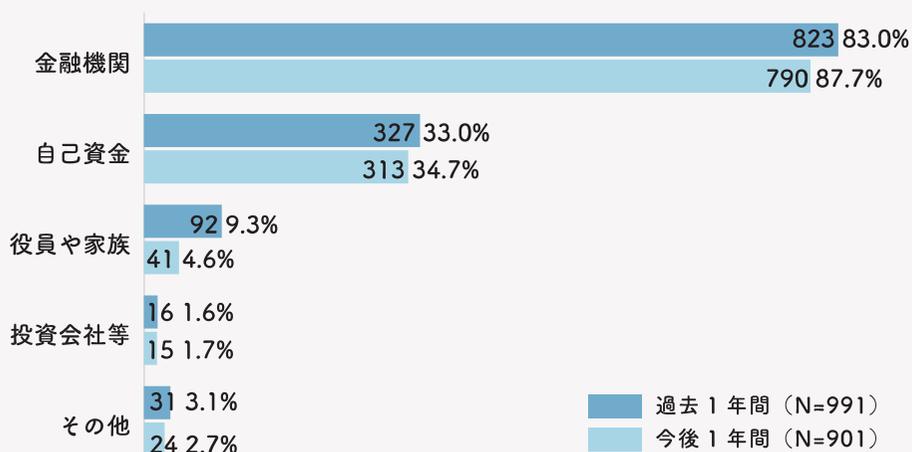
（「取引のある金融機関」4,224回答、「関わりの深い金融機関」2,757回答、「取引を拡大したい金融機関」2,135回答）

2-7 借入金(設備資金)の調達

- 今後の設備資金調達先は、「金融機関」の回答が790先と最も多い。そのうち調達先として期待している金融機関は「日本公庫」が66.3%と最も多く、次いで「銀行・信金等」が53.3%と続く。
- 今後の設備投資の目的は「増産・規模拡大」が51.8%と最多。
- 過去1年間の設備投資の目的を経営者年代別で見ると、40代以下は「増産・規模拡大」が34.1%、50代～60代は「合理化・省力化」が31.3%、70代以上は「更新・維持・補修」が33.9%と高い。

設備資金の調達先

複数回答(単位:先)



過去1年間

設備資金の調達先 (N=823)

■ 日本公庫	69.9%
■ 銀行・信金等	56.5%
■ 農協系統	45.9%

今後1年間

設備資金の調達先 (N=790)

■ 日本公庫	66.3%
■ 銀行・信金等	53.3%
■ 農協系統	43.9%

設備投資の目的(今後1年間)

複数回答(N=997)

① 増産・規模拡大	51.8%
② 更新・維持・補修	50.9%
③ 合理化・省力化	46.5%
④ 新規部門の導入	17.6%
⑤ その他	2.4%

設備投資の目的(過去1年間 経営者年代別)

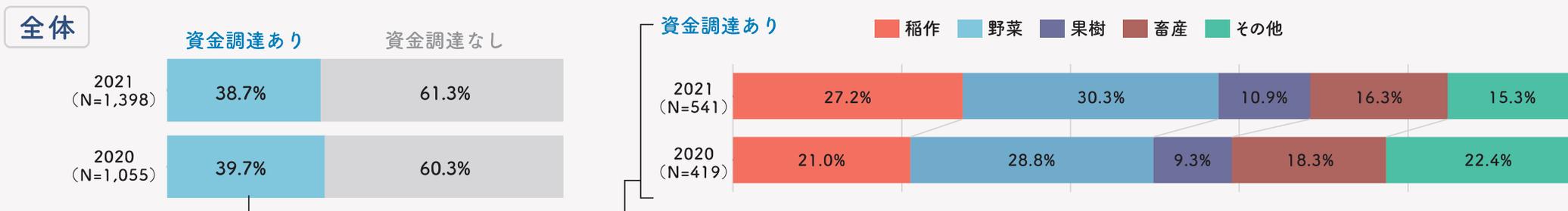
複数回答(N=1,105)

~40代	① 増産・規模拡大	34.1%
	② 合理化・省力化	30.1%
	③ 更新・維持・補修	24.2%
50代~60代	① 合理化・省力化	31.3%
	② 更新・維持・補修	30.1%
	③ 増産・規模拡大	28.4%
70代~	① 更新・維持・補修	33.9%
	② 合理化・省力化	33.3%
	③ 増産・規模拡大	24.6%

2-8 新型コロナ禍での資金調達

- 新型コロナウイルスの影響を受け、資金調達した先は全体で38.7%で前年比1ポイント減。
- 資金調達をした先で多かったのは、「野菜」30.3%、次いで「稲作」27.2%。
- 前年比で最も増加したのは、「稲作」で6.2ポイント増。
- 資金調達先で最も多かったのは「日本公庫」の67.2%。
- 調達した資金の用途は、「減収補填」が最多。

新型コロナウイルスの影響による資金調達状況



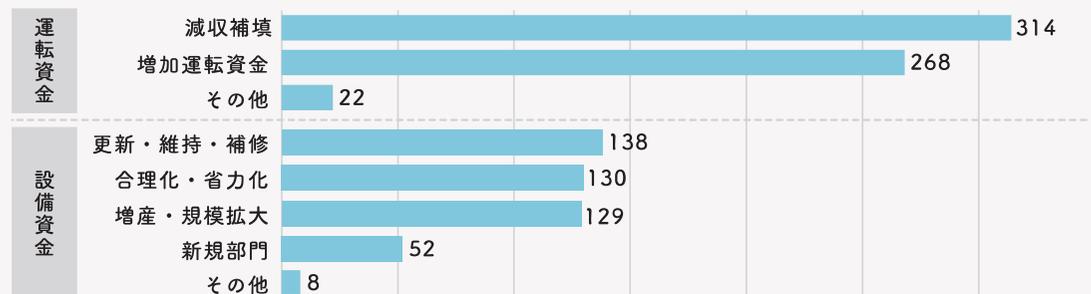
資金調達先

複数回答（単位：先 N=516）

1位 日本公庫	347	67.2%
2位 銀行・信金等	252	48.8%
3位 農協系統	167	32.4%
4位 その他	11	2.1%

資金調達の用途

複数回答（単位：先・N=537）

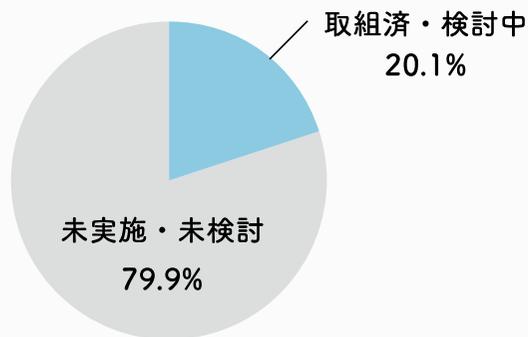


2-9 海外事業展開①（取組内容・輸出国地域など）

- 農畜産物・食品の輸出などの海外事業展開に「すでに取り組んでいる」又は「検討している」先は20.1%を占める。
- 輸出先は、アジア地域が最も多く119先。ヨーロッパは10先、北米は9先となっている。
- 輸出金額は「1百万円以上～5百万円未満」が最多。

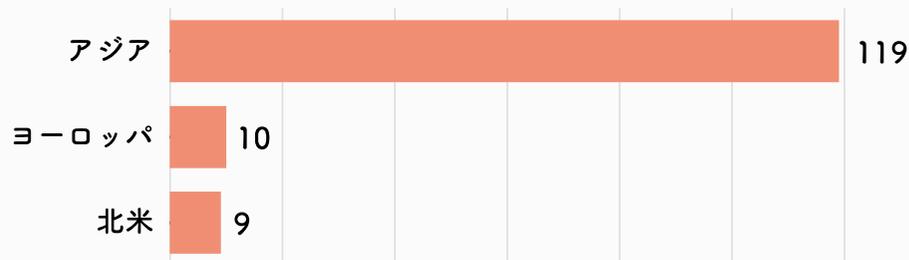
海外事業展開

(N=1,366)



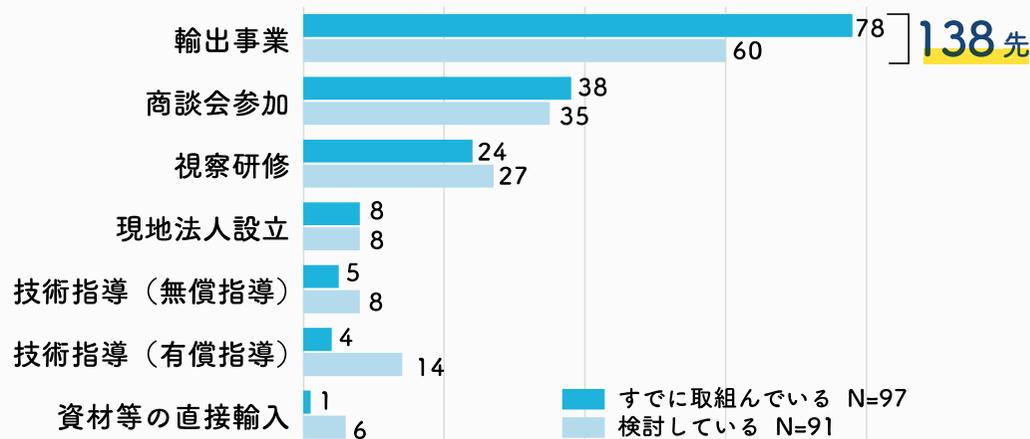
輸出国地域

複数回答（単位：先・N=97）



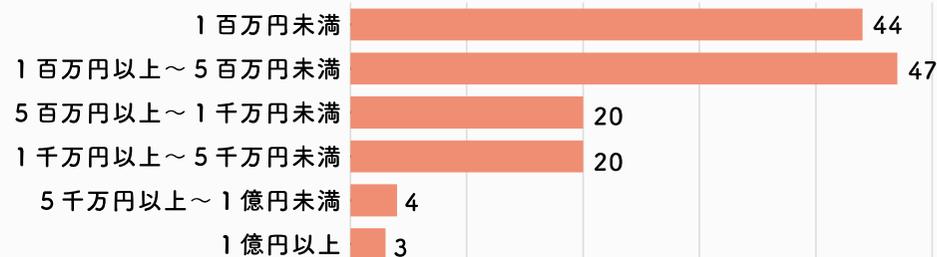
海外事業展開の取組内容

複数回答（単位：先・N=126）



輸出国地域あたりの輸出金額

複数回答（単位：先・N=97）

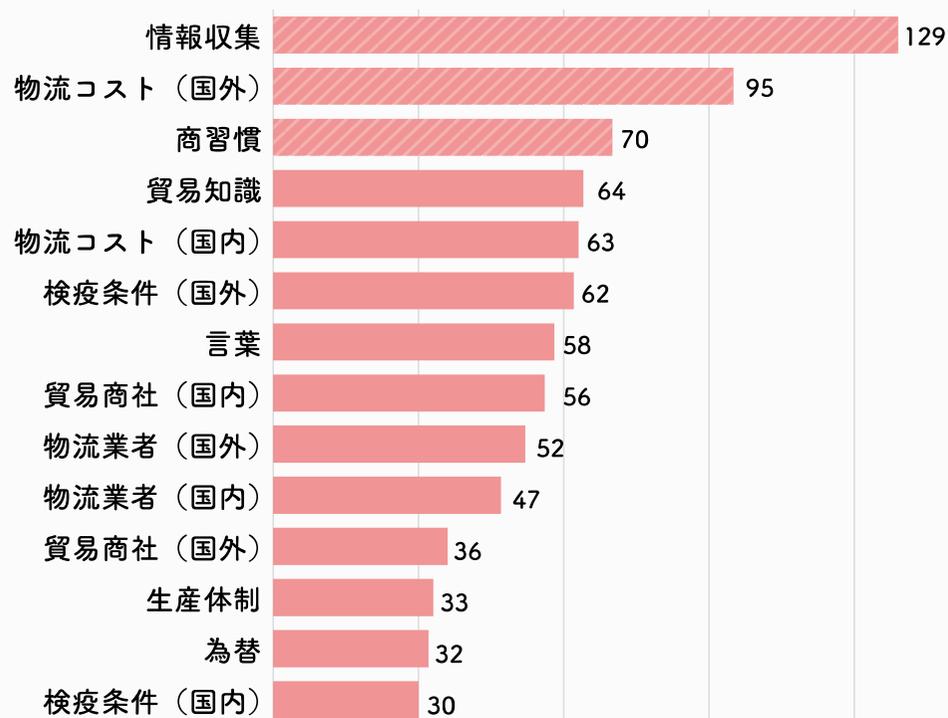


2-10 海外事業展開②（海外事業展開の課題・海外生産）

- 海外事業展開の課題としては、「情報収集」が129先と最多。「物流コスト（国外）」も95先と多く、国内で解決が難しい課題が上位に入っている。
- 海外事業展開のうち、海外生産に取り組む理由としては、「国内需要の先細り」が最も多く、海外の需要に目を向けている先が多いことがうかがえる。

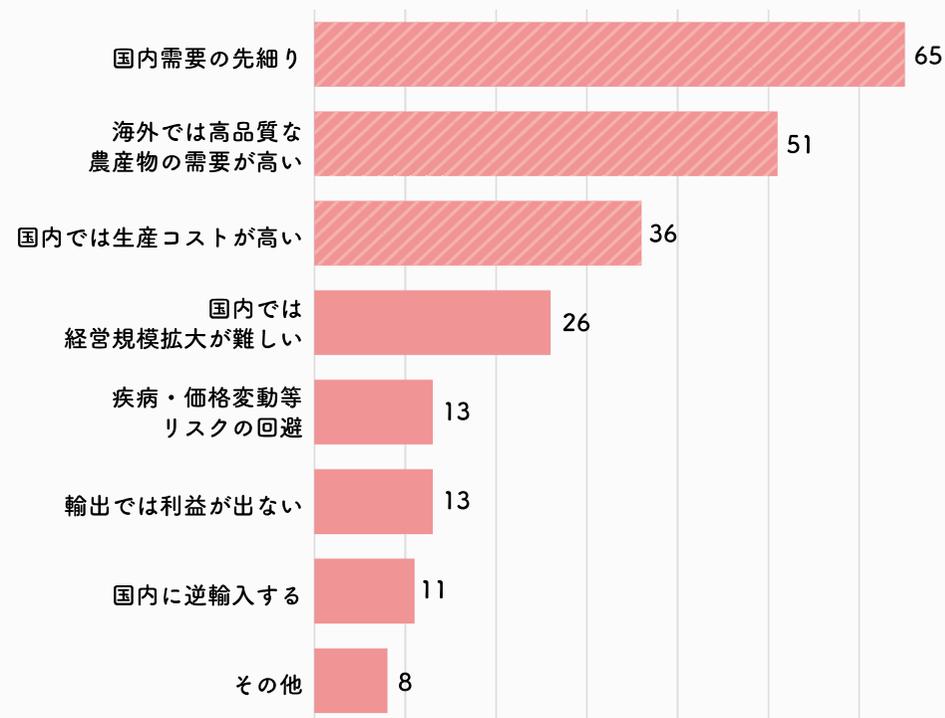
海外事業展開に取り組む際の課題

複数回答（単位：先・N=237）



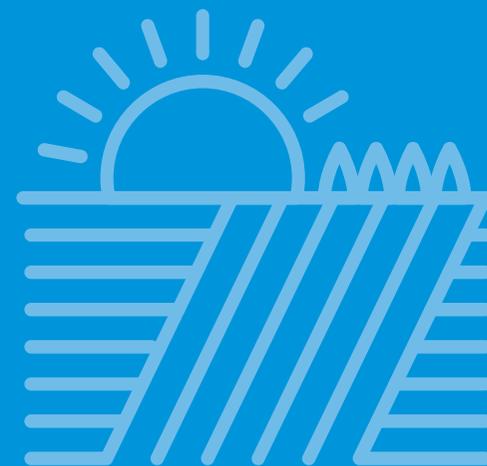
海外事業展開のうち海外生産の実施・検討理由

複数回答（単位：先・N=121）



3 章

持続的な農業生産に向けた取組み

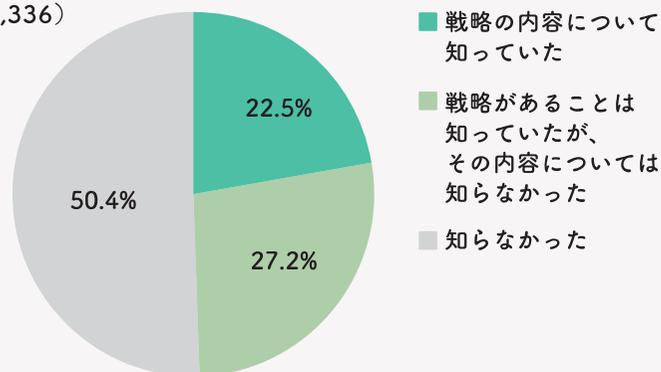


3-1 「みどりの食料システム戦略」について

- 「みどりの食料システム戦略」を「知らなかった」先は50.4%。一方、持続的な農業生産に「すでに取り組んでいる」先は50.2%となっている。
- 持続的な農業生産に取り組む目的は「『安全・安心』な農産物の生産のため」が最も多く、取組まない理由は「具体的に何をすべきかわからない」が最も多い。

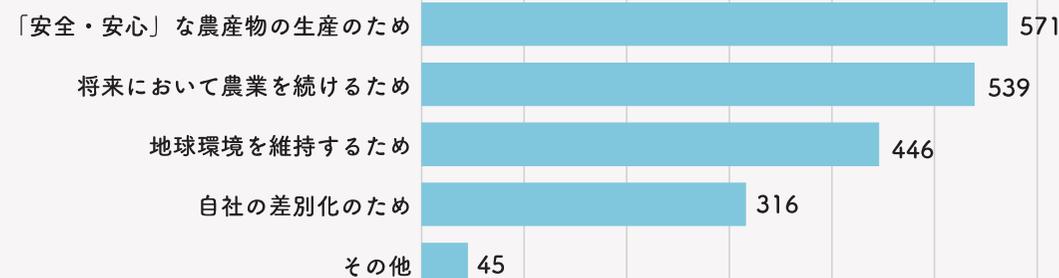
「みどりの食料システム戦略」について

(N=1,336)



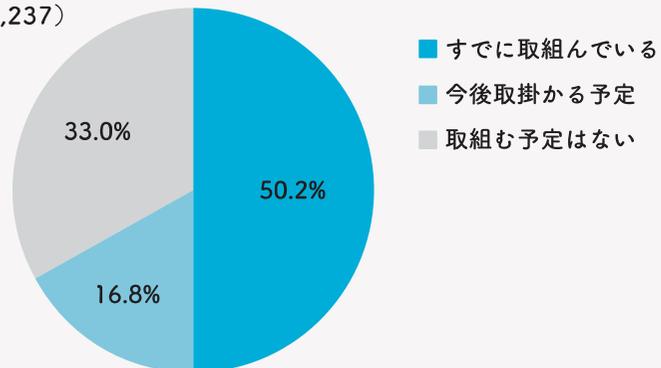
持続的な農業生産に取り組む目的

複数回答（単位：先・N=822）



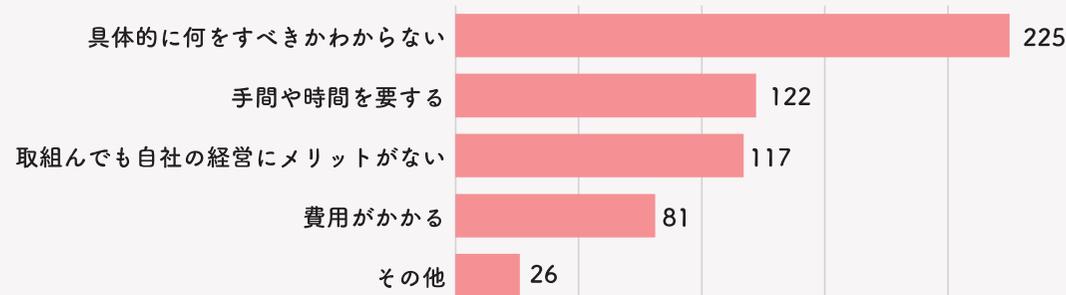
持続的な農業生産への取組み

(N=1,237)



持続的な農業生産に取り組まない理由

複数回答（単位：先・N=391）

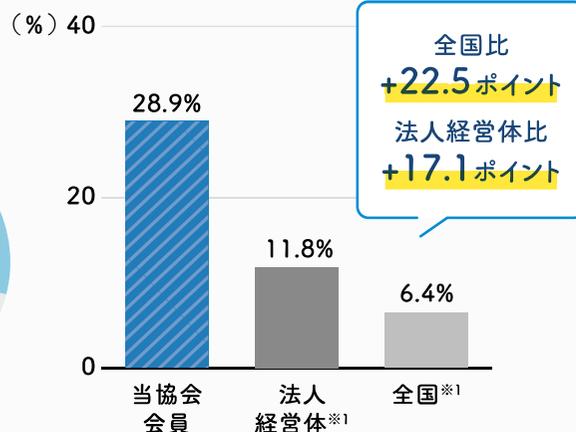


3-2 有機農業への取組みについて

- 有機農業に「すでに取組んでいる」先は 28.9% となっており、全国平均比で 22.5 ポイント高く、有機 JAS 取得割合も全国に比べ高い水準となっている。
- 「すでに取組んでいる」先は、営農地域では「中山間農業地域」の割合が他と比べ高く、経営規模別先ではどの階層でも約 3 割となっている。

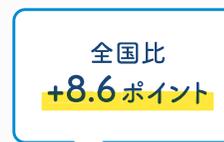
有機農業への取組み

(N=1,305)



有機 JAS 取得割合

(N=1,490)

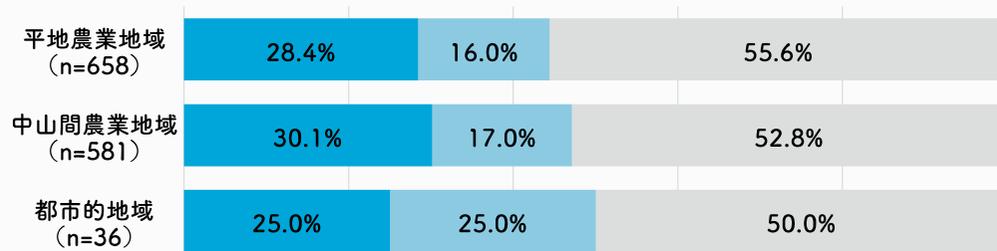


参考：全国有機 JAS 取得割合は 0.4%^{※2}

営農地域別 有機農業への取組み

(N=1,275)

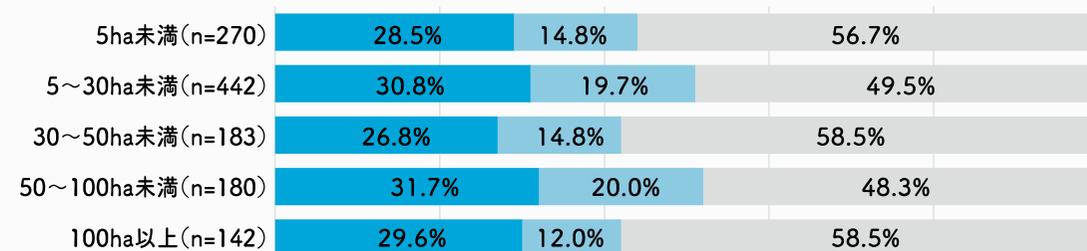
■ すでに取組んでいる ■ 取組む予定がある ■ 取組む予定はない



経営規模別 有機農業への取組み

(N=1,217)

■ すでに取組んでいる ■ 取組む予定がある ■ 取組む予定はない



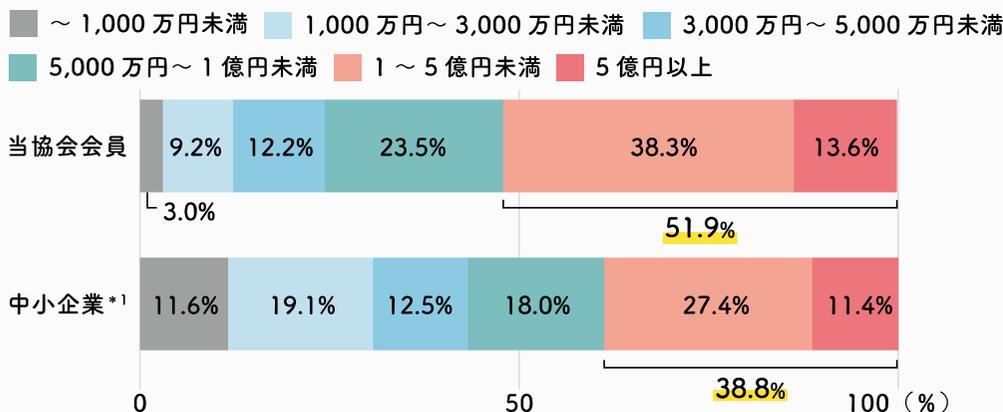
※1 2020 年農林業センサス

※2 農林水産省「県別有機認証事業者数」

【付録】 中小企業との比較について

- 売上規模別では「1億円以上」の会員は51.9%で、中小企業の38.8%を13.1ポイント上回る。また、2020年の平均従事者数は18.0名で、中小企業の15.5名を2.5名上回った。
- 一方、従事者1名あたりの2020年の売上高は中小企業に比べて約3割ほど低く、生産性に課題がある事が浮き彫りとなった。

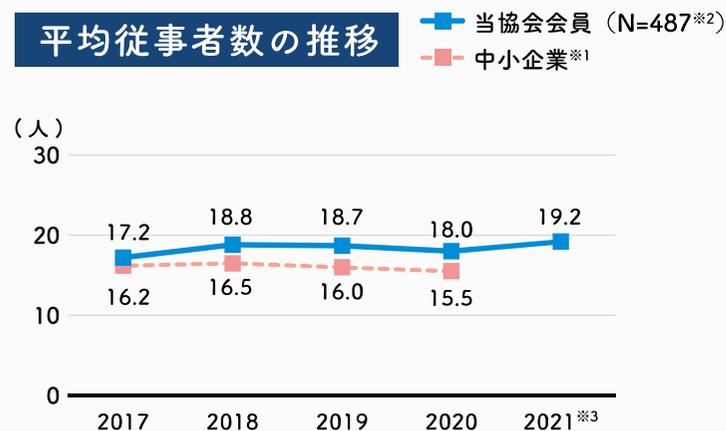
売上規模



平均売上高の推移



平均従事者数の推移



従事者1名あたり売上高の推移



※1 平成30年～令和2年中小企業実態基本調査 ※2 5年連続で回答した先のみ集計。
 ※3 2021年中小企業データは、2022年8月時点では未公表。